

5 . 提出書類様式集

提出書類様式一覧（受注者作成分）

様式 番号	提 出 書 類 名	関 連 条 項 等		書類の作成者・宛名	
		契 約 書	共通仕様書	作 成 者	宛 名
1	請負代金内訳書 (請負代金内訳) (請負代金内訳 (変更))	第 3条第 1項	第1編 1-1-4	現場代理人	発注者
2	工程表 (工程表)	第 3条第 1項	第1編 1-1-4	現場代理人	発注者
3	保管金提出書	第 4条第 1項		受注者	歳入歳出外現金出納官吏
4	保管金払渡請求書	第 4条第 1項		受注者	歳入歳出外現金出納官吏
5	保管有価証券提出書	第 4条第 1項		受注者	取扱主任官
6	政府保管有価証券払渡請求書	第 4条第 1項		受注者	取扱主任官
7	保証書に係る領収書	第 4条第 1項		受注者	発注者
8	契約保証減額請求書	第 4条第 5項		受注者	発注者
9	権利義務譲渡等申請書	第 5条第 1項、第 2項		受注者	発注者
1 0	下請負人通知書	第 7条		現場代理人	監督職員
1 1	現場代理人等通知書	第10条第 1項		受注者	発注者
1 2	現場代理人等変更通知書	第10条第 1項		受注者	発注者
1 3	経歴書	第10条第 1項			
1 4	契約権限通知書	第10条第 4項		受注者	発注者
1 5	履行報告書	第11条	第1編 1-1-28		
1 6	措置結果通知書	第12条第 3項		受注者	監督職員
1 7	措置請求書	第12条第 4項		受注者	発注者
1 8	材 料 検 査 立 会 願 施工状況検査	第13条第 3項 第14条第 4項	第1編 1-1-22 1.	現場代理人	監督職員
1 9	工事材料検査書	第13条第 2項、第 3項	第1編 1-1-21		
2 1	施工状況 立 会 検査書	第14条第 2項、第 4項			
2 4	異議申立書	第15条第 2項、第 4項		現場代理人	(分任) 物品管理官
2 5	寄託物品 受領 支給材料 借用 書 貸与物件 返還	第15条第 3項 第15条第 9項		現場代理人	(分任) 物品管理官

様式 番号	提 出 書 類 名	関 連 条 項 等		書類の作成者・宛名	
		契 約 書	共通仕様書	作 成 者	宛 名
2 5	寄託物品 受領 書 支給材料 借用 返還 貸与物件	第15条第 3項 第15条第 9項		現場代理人	(分任)物品管理官
2 6	支給材料精算書		第1編 1-1-19 3.	現場代理人	(分任)物品管理官
2 7	寄託物品 滅 失 支給材料 き 損 届 貸与物件 返還不能	第15条第10項		現場代理人	(分任)物品管理官
2 8	施工条件確認請求書	第18条第 1項	第1編 1-1-3 2.	現場代理人	監督職員
2 9	工期延長申請書	第22条第 1項	第1編 1-1-18	受注者	発注者
3 0	協議開始日通知書	第24条第 2項 第25条第 2項 第26条第 8項 第31条第 2項		受注者	発注者
3 1	請負代金額変更請求書	第26条第 1項 第 5項、第 6項		受注者	発注者
3 3	賃金又は物価変動に基づく請負代金額の 変更額協議書 (賃金又は物価変動に基づく 変更協議額比較表)	第26条第 1項、第 3項		受注者	発注者
3 4	建設資材の価格変動に基づく請負代金額 の変更額協議書 (変更額計算書)	第26条第 5項、第 7項		受注者	発注者
3 5	臨機措置通知書	第27条第 2項		現場代理人	監督職員
3 6	損害発生通知書 (気象状況報告書) (損害額計算書)	第30条第 1項	第1編 1-1-37 1.	現場代理人	発注者
3 7	損害額負担請求書	第30条第 3項		受注者	発注者
3 8	(指定部分) 工事完成通知書	第32条第 1項 第39条第 1項	第1編1-1-24 1.	現場代理人	発注者
3 9	引渡書	第32条第 4項 第39条第 1項		現場代理人	発注者
4 0	請求書 (部分払 () 計算書)	第33条第 1項 第35条第 1項、第 4項 第38条第 5項 第39条第 1項		受注者	支出官
4 2	中間前金払認定請求書	第35条第 5項		現場代理人	各事務所長
4 3	既済部分確認請求書 (工事既済部分調書 (第 回))	第38条第 2項		現場代理人	発注者
4 4	代理受領申請書	第43条第 1項		受注者	発注者
4 5	工事一時中止通知書	第44条第 1項		受注者	発注者

様式 番号	提 出 書 類 名	関 連 条 項 等		書類の作成者・宛名	
		契 約 書	共通仕様書	作 成 者	宛 名
4 7	解除通知書	第52条第 1項		受注者	発注者
4 8	火災保険等加入通知書	第58条第 3項		現場代理人	発注者
5 0	現場発生品調書		第1編 1-1-20 1.	現場代理人	監督職員
5 2	施工体制台帳・施工体系図		第1編 1-1-11 及び12	現場代理人	監督職員
5 3	工事作業所災害防止協議会兼施工体系図		第1編 1-1-12		
5 4	作業員名簿		第1編 1-1-11 及び12		
5 6	事故災害発生報告書		第1編 1-3-6	受注者	各事務所長
5 7	再生資源利用計画書		第1編 1-2-11	受注者	監督職員
5 8	再生資源利用促進計画書		第1編 1-2-11	受注者	監督職員
59-1 59-2	創意工夫・社会性等に関する実施状況			受注者	監督職員
6 0	建設業退職金共済証紙購入状況報告書		第1編 1-1-40	受注者	発注者
6 1	情報取扱者名簿及び情報管理体制図		第1編 1-1-44	受注者	発注者
6 2	情報取扱者名簿及び情報管理体制図の変更		第1編 1-1-44	受注者	発注者
9 9	工事打合せ簿（指示・協議・承諾・提出・報告・通知書）	第5条第1項、第2項 第9条第2項、第4項 第13条第4項 第15条第5項、第11項 第18条第4項 第34条第1項	第1編 1-1-2	現場代理人	監督職員

1. 用紙寸法は、A 4 又はA 3 判とする。

2. 書類の宛名について

・本官契約

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

・分任官契約

分任支出負担行為担当官

〇〇地方整備局

〇〇事務所長

〇 〇 〇 〇

※1. 歳入歳出外現金出納官吏

出納官史事務規定第1条第5項に基づき、歳入歳出外現金の出納保管をする出納官吏

※2. 取扱主任官

政府保管有価証券取扱規定第三条の規定により任命された政府保管の有価証券を取扱う職員

※3. 物品管理官

物品管理法第8条の規定により、各省各庁の長から物品の管理に関する事務の委任を受けた職員

※4. 支出官

会計法第24条の規定により、各省各庁の長から歳出金を支出するための小切手の振出又は国庫金振替書若しくは支払い指図書の交付に関する事務の委任を受けた職員

請負代金内訳書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
〇〇地方整備局長
〇〇地方整備局副局長
〇〇地方整備局次長
〇〇 〇〇 殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記工事の請負代金内訳書を、契約書第3条第〇項に基づき提出します。

記

工事名：				契約年月日	令和 年 月 日第 号
工種名称	単位	数量	単価	金額	適用

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額
円)

- (注) 1. 工種名称、単位及び数量欄は、工事数量総括表を参考に記入する。
2. 不要な欄・文字は抹消する。
3. 共通仮設費については、内訳として回航・えい航費、運搬費、準備費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、水雷・傷害等保険料、営繕費、現場環境改善費があり、本工事に該当する項目の全て(積上げ分のみ)について記入する。但し、率分については、共通仮設費として一括計上する。
4. その他本工事に該当する項目(工場工事費等)の全てについて、記入設費として一括計上する。

工程表（変更）

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

- 〇〇地方整備局長
- 〇〇地方整備局副局長
- 〇〇地方整備局次長
- 〇〇 〇〇 殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記工事の工程表を、契約書第3条第1項に基づき提出します。

記

- 1. 工 事 名
- 1. 契約年月日 令和 年 月 日 第 号
- 1. 工 期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
- ※1. 指定部分工期 令和 年 月 日

月別 工種名称	月			月			月			月			適用
	10 日	20 日		10 日	20 日		10 日	20 日		10 日	20 日		

- (注) 1. 変更の場合の工程は、（変更）欄に変更回数を記入する。
2. 変更の場合の工程は、当初の工程と対比できるように表示する。
3. ※印は、指定部分のある場合に記入する。

保管金提出書

※

番 号	令和	年度第	号
-----	----	-----	---

(提出の事由) 契約書第4条第1項第1号の契約保証金

〇〇地方整備局

歳入歳出外現金出納官吏

〇〇課長 〇 〇 〇 〇 殿

令和 年 月 日

受注者 住所

氏名

印 鑑

上記事由により、下記金額を保管金として提出します。

金

契約件名

- 注) 1. 契約保証金を支出負担行為担当官等の指定する日本銀行に払い込みのうえ、この際交付される保管金領収証書（日本銀行から歳入歳出外現金出納官吏宛）を添付して、提出すること。
2. ※欄は記入しないこと。
3. 保管金払渡し時に、印鑑照合を行うので、印影を鮮明にすること。

保管金払渡請求書

(払渡の事由)

〇〇地方整備局

歳入歳出外現金出納官吏

〇〇課長 〇 〇 〇 〇 殿

令和 年 月 日

受注者 住所

氏名

印	鑑

上記事由により、下記保管金を下記振込先に振込んで下さい。

金

保管金提出書の日付及び番号 令和 年 月 日 令和 年度 第 号

振込先

_____銀行 _____店

口座 1. 普通 2. 当座

ふりがな
名義

支店番号

口座番号

(注) (払渡の事由) 欄には、契約件名及び完了による払渡しか契約変更による一部払渡しかの別を記入すること。

保管有価証券提出書 ※

番 号	令和	年度第	号
-----	----	-----	---

(提出の事由) 契約書第4条第1項第2号の契約保証金の納付に代える担保

〇〇地方整備局

取扱主任官 〇〇課長 〇 〇 〇 〇 殿

令和 年 月 日

受注者 住所

氏名

印 鑑

上記事由により、下記の有価証券を保管有価証券として提出します。

証 券 名 称	枚 数	総 額 面	内 訳				備 考
			額 面	回記号	番 号	付属利賦札	

契約件名

- (注) 1. 契約保証金の金額に相当する利付国債を支出負担行為担当官等の指定する日本銀行に払い込みのうえ、この際交付される政府保管有価証券払込済通知書（日本銀行から取扱主任官宛）を添付して、提出すること。
2. 保管有価証券払渡し時に、印鑑照合を行うので、印影を鮮明にすること。

政府保管有価証券払渡請求書

(受領証書日付)

(受領証書番号)

(払渡請求事由)

〇〇地方整備局

取扱主任官 〇〇課長 〇 〇 〇 〇 殿

令和 年 月 日

受注者 住所

氏名



下記の証券の払渡を請求します。

〇〇地方整備局

取扱主任官 〇〇課長 〇 〇 〇 〇 殿

令和 年 月 日

受注者 住所

氏名



上記の証券払渡の証書を領収しました。

証 券 名 称	枚 数	総 額 面	内 訳			備 考
			額 面	回記号	番 号	

(注) (払渡請求事由) 欄には、契約件名及び完了による払渡しか契約変更による一部払渡しかの別を記入すること。

保証書に係る領収書

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇〇〇〇殿

令和 年 月 日

受注者 住所

名称

貴職より保証書（変更契約書がある場合には変更契約書を含む。）を領収したので、銀行等に返還すること及び今後、保証書の滅失、き損等につき一切の責任を負うことを約します。

（注）押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

契約保証減額請求書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇〇〇〇殿

受注者 住所

名称

令和 年 月 日付けで変更した下記工事について、契約書第4条第5項に基づき契約保証を〇〇〇〇円減額することを請求します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

(注)押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

権利義務譲渡等申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇 地方整備局長

〇〇 地方整備局副局長

〇〇 地方整備局次長

〇〇 〇〇 殿

受注者 住所

名称

下記のとおり、契約書第5条第〇項に基づき承諾されたく申請します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 譲渡等する権利義務

1. 譲 渡 等 先

1. 譲渡等予定年月日 令和 年 月 日

1. 理 由

(注) 1. 理由欄は具体的に記入すること。

2. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

下請負人通知書

令和 年 月 日

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○ 殿

受注者 住所

名称

現場代理人氏名

下記のとおり下請負させたので、契約書第7条に基づき通知します。

記

1. 工事 名

1. 契約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 下請負の理由

1. 下請負人の住所・氏名・資格

1. 下請負の内容 別紙のとおり

工種名称	単位	数量	金額	元請負人		下 請 負 人			
				数量	金額	業 者 名		業 者 名	
						数量	金 額	数量	金 額

(注) この様式は、下請負（委任）承諾申請書及び下請負通知書の別紙として使用する。

現場代理人等通知書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇〇〇〇殿

受注者 住所

名称

下記のとおり、契約書第10条第1項に基づき選任しましたので経歴書を添えて通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 現 場 代 理 人 氏 名

1. (専任)主任技術者氏名

1. 専任監理技術者氏名

1. 監理技術者補佐氏名

1. 専 門 技 術 者 氏 名

(注) 1. 該当する技術者以外については抹消すること。

2. 建設業法第26条に該当する場合は、主任技術者（監理技術者）とする。

3. 専門工事を自ら施工するときは、当該工事毎に専門技術者を選任すること。

4. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

現場代理人等変更通知書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇〇〇〇殿

受注者 住所
名称

現場代理人

(専任)主任技術者

下記工事の専任監理技術者を変更しましたので、契約書第10条第1項に

監理技術者補佐

専門技術者

に基づき経歴書を添えて通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 新 任 者

1. 旧 任 者

1. 理 由

(注) 1. 該当する技術者以外については抹消すること。

2. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

経 歴 書

現 住 所

氏 名

生 年 月 日

学 歴

資 格 取得年月日・名称・取得No.

職 歴 年月日・〇〇工事・発注者・役職

1. 昭和〇〇年〇〇月 〇〇株式会社入社

1. 昭和〇〇年〇〇月 〇〇工事 〇〇港湾建設局〇〇事務所 担当技術者

1. 昭和〇〇年〇〇月 ××工事 ××港湾建設局××事務所 主任技術者

1. 平成〇〇年〇〇月 △△工事 △△整備局△△事務所 現場代理人

上記のとおり相違ありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

氏 名

(注) 1. 資格が証明できるものを添付する。

2. 監理技術者については、監理技術者資格証（写）及び監理技術者講習証明証（写）、又は裏面に監理技術者講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証（写）も添付すること。

契約権限通知書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇 地方整備局長

〇〇 地方整備局副局長

〇〇 地方整備局次長

〇〇 〇〇 殿

受注者 住所

名称

下記のとおり、契約書第10条第4項に基づき、自ら行使する権限内容を通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 権 限 内 容

(注)押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

履行報告書

履行報告書																
工 事 名													現 場			
工 期							受 注 者						代理人			
工種	数量	月日												計	累 計	備考
		天気														
基 礎 工																
基礎捨石工																
(基礎捨石)	m ³															
(捨石本均し)	m ²															
(捨石荒均し)	m ²															
記 事																

- (注) 1. 記事欄には施工に必要な付記事項及び安全教育・調整等の実施内容を記載する。
2. 数量欄は仕様書数量、累計欄は実施数量を記載する。

措置結果通知書

令和 年 月 日

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○ 殿

受注者 住所
名称

令和 年 月 日付け請求のありました件については、下記のとおり措置しましたので、契約書第12条第3項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 措 置 内 容

(注) 1. 契約書第12条第2項による措置請求に対する結果通知の場合は、現場
代理人から監督職員あてとする。

2. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先
を明記する。

措 置 請 求 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇 地方整備局長

〇〇 地方整備局副局長

〇〇 地方整備局次長

〇 〇 〇 〇 殿

受注者 住所

名称

下記のとおり契約書第12条第4項に基づき、必要な措置を取るべきことを請求します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 理 由

(注) 1. 理由欄は詳細（役職、氏名等）に記入すること。

2. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

材 料 検 査
立 会 願
施工状況検査

令和 年 月 日

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○ 殿

受 注 者 住所
名称
現場代理人氏名

下記のとおり 材 料 検 査
立 会 願
施工状況検査 を願います。

記

- 1. 工 事 名
- 1. 項 目
- 1. 場 所
- 1. 希 望 日 時
- 1. そ の 他

工 事 材 料 検 査 書

工 事 名											
申出日	検査希望 年 月 日	品 名	規 格 (形状寸法)	単 位	数 量	検査合格 数 量	検査実施 年 月 日	確 認 者		備 考	
								現場代理人	監督職員		

施工状況
立 会 検 査 書

工 事 名							
申出日	検 査 希 望 年 月 日	内 容	検 査 の 結 果	検 査 実 施 年 月 日	実 施 者		備 考
					現場代理人	監督職員	

(注) 不要な文字は抹消する。

寄託物品
支給材料 要求書
貸与物件

令和 年 月 日

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○ 殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記のとおり 寄託
支給 貸与
を要求します。

記

工事名				契約年月日	令和 年 月 日 第 号
品 目	規格	単位	数	量	摘 要

異 議 申 立 書

令和 年 月 日

(分任) 物品管理官

〇 〇 〇 〇 殿

受 注 者 住所

名称

現場代理人氏名

下記のとおり、契約書第 1 5 条第〇項に基づき異議の申立をします。

記

工事名				契約年月日	令和 年 月 日 第 号
品 目	規格	単位	数	量	理 由

(注) 理由欄は、詳細に記入すること。

寄託物品 受領
支給材料 借用 書
貸与物件 返還

令和 年 月 日

(分任) 物品管理官

〇 〇 〇 〇 殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記のとおり 受領
借用 しました。
返還

記

工 事 名				契約年月日	令和 年 月 日 第 号
品 名	規格	単位	数	量	摘 要

(注) 不要な文字は抹消する。

支給材料精算書

令和 年 月 日

(分任) 物品管理官
○ ○ ○ ○ 殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記のとおり支給品を精算します。

記

工事名				契約年月日	令和 年 月 日 第 号	
品 名	規格	単位	数 量			摘 要
			支給数量	使用数量	残 数 量	
主任現場監督員証明	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 令和 年 月 日 官職氏名					物品管理簿 登 記
						令和 年 月 日

寄託物品 滅 失
支給材料 き 損 届
貸与物件 返 還 不 能

令和 年 月 日

(分任) 物品管理官

〇 〇 〇 〇 殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記工事について、寄託物品 支給材料 貸与物件 が ※ しましたのでお届けします。

記

- 1. 工 事 名
- 1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号
- 1. ※ 品 名
- 1. ※ 年 月 日 令和 年 月 日
- 1. 理 由

(注) 1. 不要な文字は抹消する。
2. 理由欄は、詳細に記入すること。
3. ※印の箇所には、「滅失」「き損」及び「返還不能」の文字を記入する。

施工条件確認請求書

令和 年 月 日

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○ 殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記のとおり、契約書第18条第1項に基づき通知しますので施工条件の確認を願います。

記

1. 工事名
1. 契約年月日 令和 年 月 日 第 号
1. 内容

(注) 内容欄は、詳細に記入すること。

工期延長申請書

令和 年 月 日

支出負擔行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

○ ○ ○ ○ 殿

受注者 住所

名称

下記工事について契約書第 22 条第 1 項に基づき、工期の延長を申請します。

記

1. 工 事 名

1. 契約年月日 令和 年 月 日 第 号

1. 工 期 自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

1. 延長工期 令和 年 月 日

1. 理由

- (注) 1. 理由欄は、詳細に記入すること。
2. 必要とする延長日数の算出根拠、変更工程表その他必要な資料を添付する。
3. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

協議開始日通知書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇〇〇〇殿

受注者 住所

名称

下記のとおり、契約書第〇〇条第〇項に基づき協議の開始日を通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 協 議 開 始 日 令和 年 月 日

(注) 1. 第25条関係は変更事由の生じた日、第26条関係は発注者が請求を行った日又は受けた日、第31条関係は発注者が請負代金の増額すべき事由又は費用の負担すべき事由が生じた日から7日以内に通知する。ただし、7日以内に通知しない場合は、受注者が通知する。

2. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

請負代金額変更請求書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇 地方整備局長
〇〇 地方整備局副局長
〇〇 地方整備局次長
〇 〇 〇 〇 殿

受注者 住所
名称

令和 年 月 日付け契約第 号の 〇 〇 〇 〇 工事について、契約書第 26 条第〇項に基づき請負代金額の変更を請求します。

記

1. 請 負 代 金 額	¥
1. 工 期	自 令和 年 月 日
	至 令和 年 月 日
※ 1. 希 望 基 準 日	令和 年 月 日

(注) 1. 請負代金額は、原契約金額を記入すること。
2. ※印は、契約書第26条第 1 項の場合に記入する。
3. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更額協議書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇 地方整備局長
〇〇 地方整備局副局長
〇〇 地方整備局次長
〇〇 〇〇 殿

受注者 住所
名称

令和 年 月 日付け契約第 号の 〇〇〇〇 工事について、令和 年 月 日を基準日としてスライド金額を下記のとおり積算しましたので、契約書第 26 条第 3 項に基づき協議します。

記

1. スライド金額 円

- (注) 1. 別紙「賃金又は物価の変動に基づく変更協議額比較表」を添付すること。
2. 提出年月日は、協議開始日と同日とする。
3. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

建設資材の価格変動に基づく請負代金額の変更額協議書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇 地方整備局長

〇〇 地方整備局副局長

〇〇 地方整備局次長

〇〇 〇〇 殿

受注者 住所

名称

下記契約について建設資材の価格変動に伴い、請負代金額を変更願いたく別添資料を添えて契約書第26条第7項により協議します。

記

1. 工 事 名

1. 工 期 自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

1. 請 負 代 金 額 ￥

1. 変 更 請 負 代 金 額 ￥

1. 添 付 書 類

(注) 1. 別紙変更額計算書を添付し、変更請負代金額は変更額計算書の10欄の金額以内とする。

2. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

変更額計算書

1. 工 事 名 _____														
2. 請負代金額 ¥ _____														
3. 工 期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日														
4. 品 名	5. 形状寸法	6. 実 績 工 程										7. 対象数量	8. 対象金額	摘 要
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月			
10.	対象金額計 × 3/4 = 変更請負代金額											9. 対象金額計		

臨機措置通知書

令和 年 月 日

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○ 殿

受注者 住所

名称

現場代理人氏名

下記のとおり契約書第27条第2項に基づき、臨機の措置をとりましたので通知します。

記

1. 工事 名

1. 契約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 内 容

(注) 内容欄は、詳細に記入すること。

損害発生通知書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長
〇〇地方整備局副局長
〇〇地方整備局次長
〇〇〇〇殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記のとおり、損害がありましたので契約書第30条第1項に基づき関係書類添付のうえ通知します。

記

1. 工事名

1. 契約年月日 令和 年 月 日 第 号

1. 損害発生年月日 令和 年 月 日

1. 損害状況

(注) 1. 損害状況欄は、詳細に記入のこと。

2. 別紙「気象状況報告書」及び「損害額計算書」を添付すること。

気象状況報告書

日	日	日	日	時 間	摘 要
天 候					
平 均 風 速	() () ()				
風 向					
波 高					

- (注) 1. 「日」欄は、その被災の状況により適宜の日数とする。
2. 「時間」欄は、天候、平均風速、風向、波高を観測した時間を記入する。
3. 「平均風速」欄の () 内には、災害に関係あると思われる時間の最高風速を記入する。
4. 項目は記入例であり、その都度検討する。

損害額計算書

工 種 名 称	単位	数 量	単 価	金 額

損害額負担請求書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

- 〇〇 地方整備局長
- 〇〇 地方整備局副局長
- 〇〇 地方整備局次長
- 〇〇 〇〇 殿

受注者住所
名称

下記のとおり、契約書第30条第3項に基づき損害による費用負担を請求します。

記

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. 工 事 名 | |
| 1. 契 約 年 月 日 | 令和 年 月 日 第 号 |
| 1. 損 害 発 生 年 月 日 | 令和 年 月 日 |
| 1. 確 認 年 月 日 | 令和 年 月 日 |
| 1. 請 求 する 損 害 額 | ¥ |

(注) 1. 請求する損害額欄は、内訳明細、算出根拠も記載すること。
2. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

(※指定部分) 工事完成通知書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

- 〇〇 地方整備局長
- 〇〇 地方整備局副局長
- 〇〇 地方整備局次長
- 〇〇 〇〇 殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記工事（※の指定部分）は令和 年 月 日に完成しましたので、契約書第32条第1項に基づき通知します。

記

- 1. 工 事 名
- 1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号
- 1. 工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日
- ※1. 指 定 部 分
- ※1. 指 定 部 分 工 期 令和 年 月 日

(注) ※印は、指定部分のある場合に記入する。

引 渡 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

- 〇〇 地 方 整 備 局 長
- 〇〇 地 方 整 備 局 副 局 長
- 〇〇 地 方 整 備 局 次 長
- 〇 〇 〇 〇 殿

受 注 者 住 所
名 称
現場代理人氏名

下記工事（※の指定部分）が完成し検査が完了しましたので、契約書第32条
第4項に基づき引渡しをします。

記

- 1. 工 事 名
- ※ 1. 指 定 部 分
 - 1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号
 - 1. 完 成 検 査 日 令和 年 月 日

（注）※印は、指定部分のある場合に記入する。

請 求 書

令和 年 月 日

官署支出官
〇〇地方整備局
総務部 総括調整官
〇 〇 〇 〇 殿

受注者 住所
名称

下記のとおり、契約書第〇〇条第〇項に基づき請求します。

請求金額 ￥

ただし、令和 年 月 日契約第 号「 」

代金第 回請求金額

内 訳

請 負 代 金 額	￥
※前 払 金 限度額 受領額	￥
※中間前払金 限度額 受領額	￥
※部分払金（指定部分・既済部分）受領額	￥
※延 滞 金 額	￥

振 込 銀 行 名	銀行 支店
預金種別及び口座番号	預金 No.
口 座 名 義	

- （注） 1．ただし書の「 」に契約件名を記入する。
- 2．不要な文字は、＝を引いて抹消する。
- 3．内訳の※印欄で当該請求金額の算出に該当しない場合は金額欄に「0」を記入する。
- 4．部分払（指定部分・既済部分）を請求する場合は、第 回請求金額の右に（指定部分）等と記入し、当該請求金額の根拠となる計算書（別添参照）を添付すること。
- 5．宛名は、契約担当者に確認すること。
- 6．代理受領の場合は、「受注者住所・氏名㊤」の下に「代理受領者住所・氏名㊤」を明記すること。
- 7．押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

部分払（ ）計算書

1. 指定部分の場合

$$\begin{aligned} & \text{今回の出来高} \times [1 - (\text{前払金受領額} + \text{中間前払金受領額}) / \text{請負代金額}] \\ & = \text{請求限度額} \\ & \text{請求限度額} \geq \boxed{\text{請求金額}} \end{aligned}$$

2. 第1回目の既済部分の場合

$$\begin{aligned} & \text{今回までの出来高} \times (9 / 10 - \text{前払金受領額} / \text{請負代金額}) \\ & = \text{請求限度額} \\ & \text{請求限度額} \geq \boxed{\text{請求金額}} \end{aligned}$$

3. 第2回目以降の既済部分払の場合

$$\begin{aligned} & (\text{今回までの出来高} - \text{前回までの出来高}) \\ & \quad \times (9 / 10 - \text{前払金受領額} / \text{請負代金額}) \\ & = \text{請求限度額} \\ & \text{請求限度額} \geq \boxed{\text{請求金額}} \end{aligned}$$

(注) 1. 標題の（ ）には「既済部分」又は「指定部分」と記入する。

2. 国債に係る契約で前払金を受領している場合には本様式は使用せず、様式番号40-3を使用する。

部分払（ ）計算書

1. 指定部分の場合

今回の出来高 $\times$ [1 - (前払金受領額 + 中間前払金受領額) / 請負代金額]
 = 請求限度額
 請求限度額 $\geq$ 請求金額

2. 国債に係る契約において前払金（中間前払金を除く）を受領している場合

今回までの出来高 $\times$ 9 / 10

－ (前年度までの代金受領額 + 本年度の既済部分払受領額)

－ [今回までの出来高 - (前年度までの出来高予定額 + 出来高超過額)]

$\times$ 本年度前払金受領額 / 本年度の出来高予定額 = 請求限度額①

本年度支払限度額 - 本年度受領額 = 請求限度額②

請求限度額① $\geq$ 請求限度額② の場合

請求限度額② $\geq$ 請求金額

請求限度額① < 請求限度額② の場合

請求限度額① $\geq$ 請求金額

3. 国債に係る契約において前払金、中間前払金を受領している場合

今回までの出来高 $\times$ 9 / 10 - 前年度までの代金受領額

－ (今回までの出来高 - 前年度までの出来高予定額)

$\times$ [(本年度前払金受領額 + 本年度中間前払受領額)

/ 本年度の出来高予定額]

= 請求限度額①

本年度支払限度額 - 本年度受領額 = 請求限度額②

請求限度額① $\geq$ 請求限度額② の場合

請求限度額② $\geq$ 請求金額

請求限度額① < 請求限度額② の場合

請求限度額① $\geq$ 請求金額

(注) 1. 標題の () には「既済部分」又は「指定部分」と記入する。

2. 国債に係る契約で前払金を受領している場合に使用する。

中間前金払認定請求書

令和 年 月 日

〇〇地方整備局
〇〇〇〇事務所長
〇 〇 〇 〇 殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記工事の中間前金払の認定を、契約書第35条第5項に基づき請求します。

記

1. 工 事 名	
1. 請 負 代 金 額	¥
1. 契 約 年 月 日	令和 年 月 日 第 号
1. 工 期	自 令和 年 月 日
	至 令和 年 月 日

既済部分確認請求書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇 地方整備局長

〇〇 地方整備局副局長

〇〇 地方整備局次長

〇〇 〇〇 殿

受注者 住所

名称

現場代理人氏名

下記工事の既済部分について別紙調書のとおり契約書第38条に基づき第 回
の確認を請求します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日

令和 年 月 日 第 号

工事既済部分調書（第 回）

工 種 名 称	契 約 額			前 回 ま で の 出 来 高 (年月日から年月日まで)			今 回 ま で の 出 来 高 累 計 (年月日から年月日まで)			差引今回出来高		差 引 残 高		備 考
	数 量	単 価	金 額	数 量	※ 金 額	数 量	※ 金 額	数 量	※ 金 額	数 量	※ 金 額	数 量	※ 金 額	
※ 合 計	主体工事の合計金額 (A)						主体工事の今回までの 出来高合計金額 (B)							主体工事出来高率 (C) = (B) / (A) × 100
※ 部分払の限度額														

- (注) 1. 用紙の寸法は、A 4 又は A 3 判とする。
 2. 工種名称及び契約額欄は、請負代金内訳書に準じて数量及び金額を記載する。
 3. ※印欄は、記載しないこと。
 4. 出来高数量は、単位で記載できないものは、百分率によって記載する。(小数点以下切り捨て、この場合「約」と記入のこと)
 5. 「今回までの出来高累計」欄の「年月日まで」に記入する日付は、出来高数量に対し、既済部分確認を申請した月日を記入する。

代理受領申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇〇〇〇殿

受注者 住所

名称

下記工事の請負代金の内〇〇〇〇円の受領を下記の者を代理人とすることを契約書第〇〇条により申請します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日

令和 年 月 日 第 号

1. 代 理 人

住所

氏名

(注)押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

工事一時中止通知書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇〇〇〇殿

受注者 住所

名称

下記のとおり、契約書第〇〇条第1項に基づき工事の一時中止を通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 中 止 年 月 日 令和 年 月 日

1. 中止内容及び理由

(注) 1. 中止内容及び理由欄は、詳細に記入すること。

2. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。

解 除 通 知 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇 地 方 整 備 局 長

〇〇 地 方 整 備 局 副 局 長

〇〇 地 方 整 備 局 次 長

〇 〇 〇 〇 殿

受注者 住所

名称

下記工事について、契約書第〇〇条第〇項に基づき解除します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 解 除 理 由

(注) 1. 解除理由は、詳細に記入すること。

2. 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先
を明記する。

火災保険等加入通知書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇〇〇〇殿

受注者 住所

名称

現場代理人氏名

下記のとおり保険に加入したので、契約書第〇〇条第〇項に基づき通知します。

記

1. 工事 名

1. 契約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 加入 保険 名

(注) 加入保険証券の写しを添付すること。

現場発生品調書

令和 年 月 日

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○ 殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記工事にかかる発生品を引渡します。

記

工事名			契約年月日	令和 年 月 日 第 号
品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要

(注) くず鉄（スクラップ）の場合は、単位をkgとし重量を記載すること。

施工体制台帳
施工体系図

令和 年 月 日

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○ 殿

受注者 住所
名称
現場代理人氏名

下記工事の 施工体制台帳
施工体系図 を提出します。

記

- 1. 工事 名
- 1. 契約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号
- 1. 工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(注) 不要な文字は抹消する。

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
		工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号

工事名称及び 工事内容					
発注者名及び住所	〒				
工 期	自	年 月 日	至	年 月 日	契 約 日

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外
	事業所 整理記号 等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名	権限及び意見 申出方法
----------	----------------

監督員名	権限及び意見 申出方法	
現 場 代理人名	権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容
監理技術者補佐名		資格内容
専 門 技術者名		専 門 技術者名
		資格内容
		担 当 工事内容

1 号特定技能外国人の 従事状況（有無）	有	無	外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有	無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有	無
-------------------------	---	---	-----------------------	---	---	-----------------------	---	---

- (記入要領)
- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。

① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部に行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。

② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。

③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

- 5 一号特定技能外国人の従事の状況について
一号特定技能外国人（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。
- 6 外国人建設就労者の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（以下「外国人建設就労者」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 7 外国人技能実習生の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

＜＜下請負人に関する事項＞＞

会社名・事業者ID	代表者名	
住所電話番号	(TEL	
工事名称及び工事内容	)	
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日 年 月 日

- ※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]
- 1主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいづれかに○印を付すること。

2専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

3複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
- (1)経験年数による場合

1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験

2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験

3)その他 10年以上の実務経験
- (2)資格等による場合

1)建設業法「技術検定」

2)建築士法「建築士試験」

3)技術士法「技術士試験」

4)電気工事士法「電気工事士試験」

5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」

6)消防法「消防設備士試験」

7)職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合は(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部に行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事の状況の記入要領]

- 1号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領]

- 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]

- 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。))が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

1号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有	無
---------------------	---	---	--------------------	---	---	--------------------	---	---

様式番号 5 2 - 2 （ 3 ）

年月日：

再 下 請 通 知 書

直近上位
注文者名

元請名
称・
事業者ID

【報告下請負業者】

住所

会社名・
事業者ID

代表者名

<<自社に関する事項>>

工事名称 及び 工事内容						
工 期	自	年	月	日	注文者との 契 約	日
	至	年	月	日	年	月
					日	

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
		大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無 の	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険		厚生年金保険	
						雇用保険	

監 督 員 名					安全衛生責任者名	
	権限及び 意見申出方法				安全衛生推進者名	
現場代理人名					雇用管理責任者名	
	権限及び 意見申出方法				※専門技術者名	
※主任技術者名	専 任 非専任				資 格 内 容	
					担当工事内容	

1号特定技能外国人の 従事状況（有無）	有	無	外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有	無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有	無
------------------------	---	---	-----------------------	---	---	-----------------------	---	---

- ※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]
- 1主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。

2専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合に適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
- 1)経験年数による場合

1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験

2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験

3)その他 10年以上の実務経験

2)資格等による場合

1)建設業法「技術検定」

2)建築士法「建築士試験」

3)技術士法「技術士試験」

4)電気工事士法「電気工事士試験」

5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」

6)消防法「消防設備士試験」

7)職業能力開発促進法「技能検定」

- ※ [健康保険等の加入状況の記入要領]
- 1下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。

2各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。

3健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

4厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

5雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- ※ [一号特定技能外国人の従事の状況の記入要領]

一号特定技能外国人（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。
- ※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（以下「外国人建設就労者」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- ※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 5-61

<<再下請負関係>>

再下請業者及び再下請契約関係について次にとおり報告いたします。

会社名・事業者ID	代表者名
住所電話番号	(TEL
工事名称及び工事内容	
工期	自 年 月 日 至 年 月 日 契約日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	大臣 特定 知事 一般 工事業	第 号	年 月 日
	大臣 特定 知事 一般 工事業	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	健康保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険		厚生年金保険		雇用保険

現場代理人名	権限及び意見申出方法	専任 非専任	資格内容

安全衛生責任者名
安全衛生推進者名
雇用管理責任者名
※専門技術者名
資格内容
担当工事内容

1号特定技能外国人の 従事状況（有無）	有	無	外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有	無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有	無
------------------------	---	---	-----------------------	---	---	-----------------------	---	---

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]
主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいづれかに○印を付すること。

- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
(1)経験年数による場合
1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
3)その他 10年以上の実務経験
(2)資格等による場合
1)建設業法「技術検定」
2)建築士法「建築士試験」
3)技術士法「技術士試験」
4)電気工事士法「電気工事士試験」
5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6)消防法「消防設備士試験」
7)職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部に行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付すること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事の状況の記入要領]

一 号特定技能外国人（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領]
出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（以下「外国人建設就労者」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]
出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	
-----------	--

会	長	統括安全衛生責任者
---	---	-----------

副会長	
会長	

(注) 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

会社名・事業者ID		年 月 日～ 年 月 日 工 期
代 表 者 名		
許 可 番 号		
一般/特定の別	一般 / 特定	
工 事 内 容		
安全衛生責任者		
主 任 技 術 者		
特定専門工事の該当	有 ・ 無	
専 門 技 術 者		
担当工事内容		

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般 / 特定
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日

会社名・事業者ID		年 月 日～ 年 月 日
代表者名		
許可番号		
一般/特定の別	一般 / 特定	
工事内容		
安全衛生責任者		有 ・ 無
主任技術者		
特定専門工事の該当		
専門技術者		
担当工事内容		
工事		
工期		

会社名・事業者ID		年 月 日 ～ 年 月 日 工 期
代 表 者 名		
許 可 番 号		
一般/特定の別	一般 / 特定	
工 事 内 容		
安全衛生責任者		
主 任 技 術 者		
特定専門工事の該当	有 ・ 無	
専 門 技 術 者		
担当工事内容		

会社名・事業者ID		年 月 日～ 年 月 日
代表者名		
許可番号	一般 / 特定	
工事内容		
安全衛生責任者		
主 任 技 術 者		
専門技術者	有 ・ 無	
担当工事	特定専門工事の該当	
工事内容	担当工事内容	
工期		

[illegible]

会社名・事業者ID	代表者名	許可番号	一般/特定の別	一般 / 特定
			工事内容	
	安全衛生責任者			
	主任技術者			
	特定専門工事の該当		有・無	
	専門技術者			
	担当工事内容			
工事				
工期				年 月 日～ 年 月 日

工 事	工 期		年 月 日 ～ 年 月 日	
	担当工事 内容			
	専 門 技 術 者	有 ・ 無		
	特定専門工事の該当			
	主 任 技 術 者			
	安全衛生責任者			
	工 事 内 容		一般 / 特定	
	許 可 番 号			
	代 表 者 名			
	会社名・事業者ID			

会社名・事業者ID		年 月 日～ 年 月 日
代表者名		
許可番号		
一般 / 特定		
工事内容		
安全衛生責任者		
主 任 技 術 者		
専門技術者	有 ・ 無	
特定専門工事の該当		
担当工事内容		
工事		
工期		

会社名・事業者ID		年 月 日 ～ 年 月 日 工 期
代 表 者 名		
許 可 番 号		
一般/特定の別	一般 / 特定	
工 事 内 容		
安全衛生責任者		
主 任 技 術 者		
専門技術者	有 ・ 無	
特定専門工事の該当		
担当工事内容		

工 事	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
担当工事 内容		
専門 技 術 者	特 定 専 門 工 事 の 該 当	有 ・ 無
主 任 技 術 者	安 全 衛 生 責 任 者	
	工 事 内 容	一 般 / 特 定
許 可 番 号		
代 表 者 名		
会 社 名 ・ 事 業 者 ID		

工 事	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
担当工事 内容		
専 門 技 術 者	特 定 専 門 工 事 の 該 当	有 ・ 無
主 任 技 術 者	安 全 衛 生 責 任 者	
工 事 内 容	一 般 / 特 定	
許 可 番 号		
代 表 者 名		
会社名・事業者ID		

	工 事	年 月 日～ 年 月 日
	工期	
	担当工事 内容	
	専 門 技 術 者	
	特 定 専 門 工 事 の 該 当	有 ・ 無
	主 任 技 術 者	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	工 事 内 容	一 般 / 特 定
	許 可 番 号	
	代 表 者 名	
	会 社 名 ・ 事 業 者 ID	

[illegible]

工 事	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
相 当 工 事 内 容		
専 門 技 術 者	有 ・ 無	
特 定 専 門 工 事 の 認 定		
主 任 技 術 者		
安 全 衛 生 責 任 者		
工 事 内 容	一 般 / 特 定	
許 可 番 号		
代 表 者 名		
会 社 名 ・ 事 業 者 ID		

	工 事	年 月 日 ~ 年 月 日
	工期	
	担当工事 内容	
	専 門 技 術 者	
	特 定 専 門 工 事 の 該 当	有 ・ 無
	主 任 技 術 者	
	安全衛生責任者	
	工 事 内 容	一般 / 特定
	一般/特定の別	
	許 可 番 号	
	代 表 者 名	
	会社名・事業者ID	

作業員名簿

事業所の名称
・現場ID
所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID

元請
確認欄

提出日
(次)会社名
・事業者ID

年 月 日

番 号	ふりがな 氏名 技能者ID	職 種 ※	生年月日 年齢 年 月 日 歳	健康保険		建設業退職金 共済制度 中小企業退職金 共済制度	教 育 ・ 資 格 ・ 免 許			入場年月日 受入教育 実施年月日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日
				年金保険	雇用保険		雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	
			年 月 日 歳							年 月 日
										年 月 日
										年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日
										年 月 日
										年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日
										年 月 日
										年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日
										年 月 日
										年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日
										年 月 日
										年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日
										年 月 日
										年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日
										年 月 日
										年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日
										年 月 日
										年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- 〔現〕…現場代理人 〔作〕…作業主任者 (注) 2.) 〔女〕…女性作業員 〔未〕…18歳未満の作業員
- 〔主〕…主任技術者 〔職〕…職 長 〔安〕…安全衛生責任者 〔能〕…能力向上教育 〔再〕…危険有害業務・再発防止教育
- 〔習〕…外国人技能実習生 〔就〕…外国人建設就労者 〔1特〕…1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒によい。

(注) 4. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

令和 年 月 日

〇〇地方整備局
 〇〇〇〇事務所長
 〇 〇 〇 〇 殿

受注者 住所
 名称

事故災害 死亡
 負傷 発生報告について
 物損

標記について、下記のとおり報告します。

記

1. 工 事 名
1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号
1. 工 期 自 令和 年 月 日
 至 令和 年 月 日
1. 請 負 代 金 額 ￥
1. 下 請 等 の 会 社 名 (該当する場合のみ)
1. 下 請 等 の 作 業 名 (")
1. 被 災 者 氏名、生年月日 (年齢)
1. 災 害 発 生 日 時
1. 災 害 発 生 場 所
1. 作 業 名
1. そ の 他 〈別紙－1〉のとおり

添付資料 労働基準監督署への提出資料の写し（工事再開時のものでよい。
 ただし、現場検証等が継続されており事故原因等の詳細が不明
 の場合は判明次第提出する。又、そのむねの状況を申し添える
 こと。）を添付する。

(注)押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記
 する。

(別紙-1)

被災者	被令	年 月 日生 (才)		氏名	性別	現職経験年数 年 月		職 種	
	被災の部位	1. 頭 部 (頭蓋部、眼、耳、口、鼻、顔、歯) 2. 頸 部 3. 背 部 4. 胸 部 5. 腹 部 6. 骨盤部 7. 上肢部 (肩、上腕、ひじ、前腕、手首、手、指) 8. 下肢部 (臀部、大腿、ひざ、下腿、足首、足、足指) 9. 複合部位 10. その他 ()							
	被災の質	1. 打撲傷 2. 創 傷 3. 刺 傷 4. 骨 折 5. 切 断 6. 関節の障害 7. 火 傷 8. 難 聴 9. 失 明 10. 窒 息 11. 中 毒 12. 臓器破裂 13. その他 ()							
	休業日数	1. 0～3 2. 4～8 3. 9～15 4. 16～30 5. 31以上 6. 死 亡						休業日数	日
	分類	1. 労災適用 2. 労災非適 (船員法適用) 3. 労災非適 (その他) 4. 公衆災害							
災害発生状況	概況	工事名							
	発生日時 令和 年 月 日 (曜) 前・後 時 分頃				災害発生場所 陸上・海上 ()		被災者が従事していた「工種」及び「作業名」 工種コード番号 作業名コード番号 () ()		
	気象・海象	天 候	波 (m)	風 (m/sec)	気温 (℃)	視 程 (m)	うねり	航跡波	
	1. 晴れ 4. 雪 2. 曇り 5. 霧 3. 雨 6. その他 ()	1. 殆ど波がない (～ 0.3) 2. やや波がある (0.3～1.0) 3. やや波が高い (1.0～1.5) 4. 波 が 高 い (1.5 以上)	1. 微風 (～ 2) 2. 弱風 (2～ 4) 3. 中風 (4～ 8) 4. 強風 (8～15) 5. 烈風 (15以上)	1. ～ 0 2. 0～10 3. 10～20 4. 20～30 5. 30以上	1. 0～ 50 2. 50～ 200 3. 200～ 500 4. 500～1,000 5. 1,000以上	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無		
生起要因物	1. 原動機 2. 動力電動機構 3. 木工機械 4. 車両系建設機械 (整地、運搬、積込用、掘削用、基礎工事用、締固用) 5. 車両系荷役運搬機械等 6. コンクリート機械 7. 舗装機械 8. 作業船 9. 他に属さない建設機械 10. 他に属さない機械 11. 足場、通路 12. 作業床等 13. 支保工 14. 物上げ装置 (クレーン、移動式クレーン、ウインチ、ジャッキ等) 15. コンベア 16. 乗 物 17. 電気設備 18. 圧力容器 19. 溶接装置 20. 動力工具 21. 手工具・用具 22. 仮設物・建造物等 23. 荷 24. 材料等 (木材、石材、鋼材等) 25. 環境等 (水、危険有害環境、風、雪、雨、その他) 26. その他の起因物 () 27. 起因物なし								
	加害物	1. 地 面 2. 甲 板 3. 作業床 4. 通 路 5. 階段・梯子等 6. 飛来物 7. 落下物 8. 崩壊・倒壊 9. 装 置 10. 用具等 11. 海水等 12. 電気的エネルギーによるもの 13. 化学的エネルギーによるもの 14. 熱エネルギーによるもの 15. 起因物と同じ 16. その他の加害物 () 17. 加害物なし							
	事故の型	1. 墜落・転落 2. 転 倒 3. 激 突 4. 飛来、落下物にあたる 5. 崩壊・倒壊 6. 激突され 7. 投げた物にあたる 8. はさまれ、巻き込まれ 9. 切れ、こすれ 10. 踏み抜き 11. おぼれ 12. 高温の物との接触 13. 有害物等との接触 14. 感 電 15. 爆 発 16. 破 裂 17. 火 災 18. 交通事故 19. 動作の反動・無理な動作 20. 異物 (眼、耳、鼻) 21. 圧重され (落下物、重量物、車両等) 22. 騒音吸収 23. その他 ()							
事故分類	事故分類コード								
事故要因		人的要因 (共通要因)		人的要因		物的要因		管理的要因	
	危害を加える行為をした人	A()B()C()D()		() () () その他 []		() () () ()		() () () ()	
	危害を受けた者	A()B()C()D()		() () () その他 []		() () ()		() () ()	
	自らの行動で被災した者	A()B()C()D()		() () () その他 []		その他 []		その他 []	
工事全体の進捗度		計画 () %	実績 () %	当該作業の進捗度	計画 () %	実績 () %			
被災経緯	(時系列で記入)			事故防止対策					

※災害発生状況図は、必要に応じて別途添付すること。

(参考－１)

災害発生報告＜別紙－１＞記入要領

1. 被災者

- ①被災者の生年月日、氏名、性別、現場経験年数、職種を記入下さい。
- ②該当する被災の部位に○を記入下さい。その他の場合は、() 内に具体的内容を記入下さい。
- ③該当する被災の性質に○を記入下さい。その他の場合は、() 内に具体的内容を記入下さい。
- ④該当する休業日数に○をつけると共に、実際の休業日数を記入下さい。
- ⑤該当する災害の分類に○を記入下さい。

2. 災害発生状況

- ①工事の契約件名を記入すると共に工事の概況を記入下さい。
- ②災害の発生日時、災害発生場所、被災者が従事していた「工種」及び「作業名」のコードを記入下さい。
- ③災害発生時の気象・海象状況について、該当する項目に○を記入下さい。その他の場合は、具体的内容を() 内に記入下さい。
- ④該当する起因物に○を記入下さい。その他の起因物の場合は、具体的内容を() 内に記入下さい。なお起因物については、参考－３を参照下さい。
- ⑤該当する加害物に○を記入下さい。その他の加害物の場合は、具体的内容を() 内に記入下さい。なお加害物については、参考－３を参照下さい。
- ⑥該当する事故の型に○を記入下さい。その他の場合は、具体的内容を() 内に記入下さい。なお事故の型については、参考－４を参照下さい。

3. 事故の分類は、事故分類コード表（参考 ５－１）から、該当するコードを選び記入下さい。

4. 事故要因

- ①人的要因、物的要因、管理的要因それぞれについて関与度の高い順に最大４つまで要因コード表（参考 ５－２）から選んで記入下さい。なお該当する要因コードが存在せず、その他を選んだ場合には 99 を記入した上で、その内容を [] 内に記入下さい。
- ②人的要因（共通要因）については、以下に示す事故に直接関係した者（当該現場関係者に限る）を対象に当該事故に当てはまる事故関係者毎にどれか１つに○を記入下さい。

- ③事故に直接関係した者
- | | |
|---|--------------------------------|
| { | ・ 危害を加える行為をした者 |
| | (例：後方確認を怠って他の者に危害を加えたダンプ運転手等) |
| | ・ 危害を受けた者 |
| | (例：ダンプの後方移動に気づかずにダンプに轢かれた作業員等) |
| | ・ 自らの行動で被災した者 |
| | (例：足場移動時に安全帯をはずして墜落した作業員等) |

また、事故に直接関係した者が複数いる場合は、() 内に人数もあわせて記入下さい。

- ③人的要因（共通要因）の記入にあたっては、人的要因・共通要因の設定に関するフローチャートを参考とし、当該現場関係者が、それぞれの関係者にどのような状況判断して行動を起こした結果、事故に至ったかを聞き取り調査して共通要因を欄を記入下さい。
- したがって、死亡者については聞き取りが不可能なためこの欄は空欄となります。

5. 工事全体の進捗度

- ①事故当日までの工事全体の計画での進捗度と実績の進捗度とを記入下さい。
- ②事故当日までの当該作業の計画での進捗度と実績の進捗度とを記入下さい。

6. 被災経緯

当該現場において被災者の事故に至る経緯と状況を記入下さい。

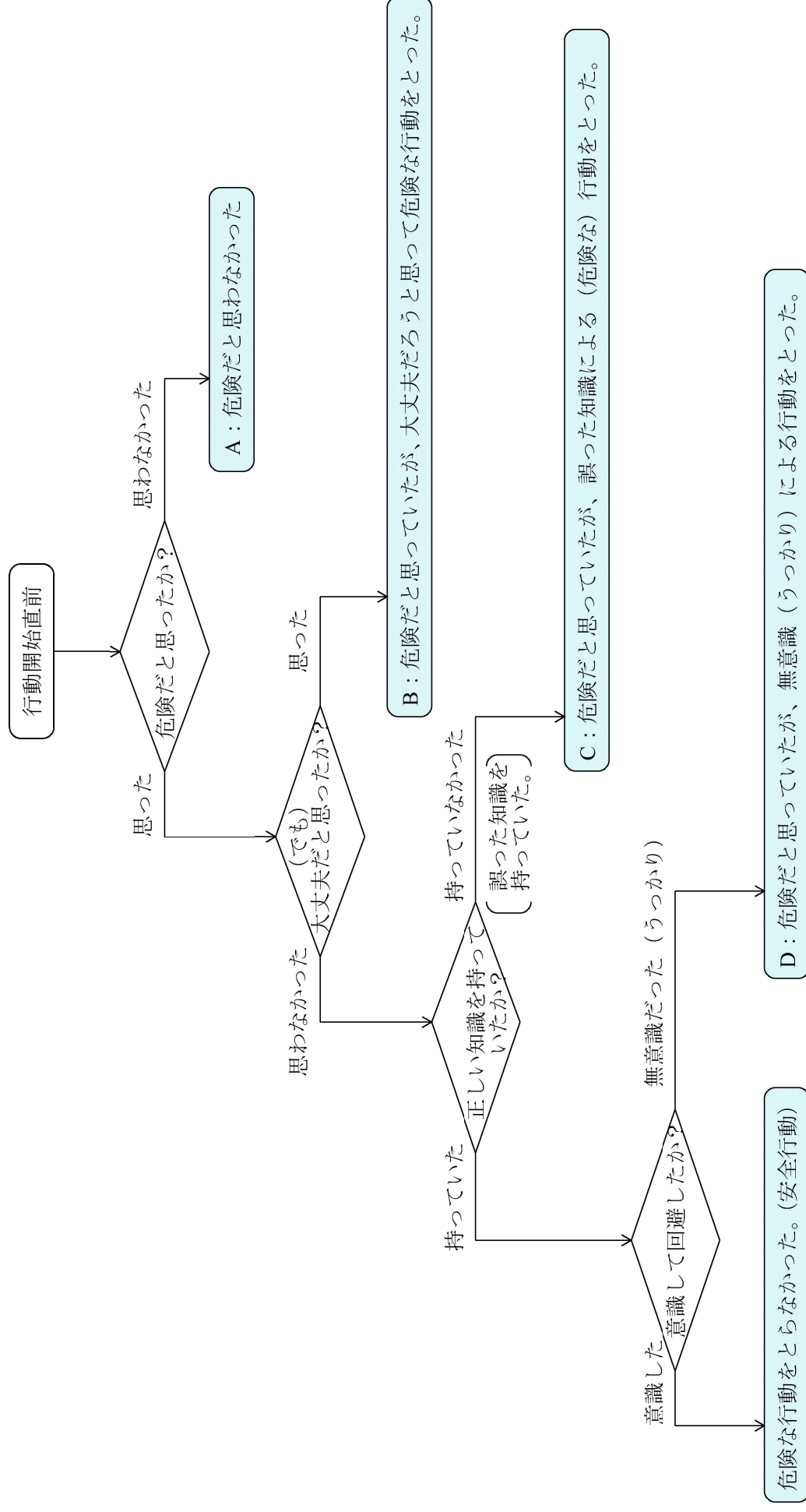
7. 事故防止対策

上記事故の原因を除去するために必要と考えられる対策を具体的に記入下さい。この場合、災害発生後、対策協議会などが設置された場合は、そこで検討された結果を記入し、特にその種の組織が設置されなかった場合でも、安全担当者がこの欄を記入下さい。同時に、同種の災害を防止するためとらうとしている措置についても記入下さい。

被災者	被令	S ○○年○○月○○日生 (○○才)		氏名 山川 二郎	性別 男	現職経験年数 年 8 月	職 種 潜水士	
	被災の位	1. 頭 部 (頭蓋部、眼、耳、口、鼻、顔、歯) 2. 頸 部 3. 背 部 4. 胸 部 5. 腹 部 6. 骨盤部 7. 上肢部 (肩、上腕、ひじ、前腕、手首、手、指) 8. 下肢部 (臀部、大腿、ひざ、下腿、足首、足、足指) 9. 複合部位 ⑩. その他 (死 亡)						
	被災の質	1. 打撲傷 2. 創 傷 3. 刺 傷 4. 骨 折 5. 切 断 6. 関節の障害 7. 火 傷 8. 難 聴 9. 失 明 ⑩. 窒 息 11. 中 毒 12. 臓器破裂 13. その他 ()						
	休業日数	1. 0～3 2. 4～8 3. 9～15 4. 16～30 5. 31以上 ⑥. 死 亡						休業日数 ー 日
	分類	1. 労災適用 ②. 労災非適 (船員法適用) 3. 労災非適 (その他) 4. 公衆災害						
災害発生状況	概況	工事名 ○○港○○航路 (ー13m) 浚渫工事 ○○港○○航路 (ー13m) をポンプ式浚渫船により浚渫するものである。 (浚渫工 A=○○○m ² 、V=○○○m ³)						
	発生日時	令和○○年○月○日 (○曜) ⑨・後 ○時 ○分頃		災害発生場所 陸上・海上 (○○埋立護岸地先)	被災者が従事していた「工種」及び「作業名」 工種コード番号 作業名コード番号 (5) (30)			
	気象・海象	天 候 ②. 曇り 4. 雪 3. 雨 5. 霧 6. その他 ()	波 (m) 1. 殆ど波がない (ー0.3) ②. やや波がある (0.3～1.0) 3. やや波が高い (1.0～1.5) 4. 波 が 高 い (1.5 以上)	風 (m/sec) 1. 微風 (ー2) 2. 弱風 (2～4) ③. 中風 (4～8) 4. 強風 (8～15) 5. 烈風 (15以上)	気温 (℃) 1. ー0 2. 0～10 ③. 10～20 4. 20～30 5. 30以上	視 程 (m) 1. 0～50 2. 50～200 3. 200～500 4. 500～1,000 ⑤. 1,000以上	うねり 1. 有 ②. 無	航跡波 1. 有 ②. 無
	生起要因物	1. 原動機 2. 動力電動機構 3. 木工機械 4. 車両系建設機械 (整地、運搬、積込用、掘削用、基礎工事用、締固用) 5. 車両系荷役運搬機械等 6. コンクリート機械 7. 舗装機械 8. 作業船 9. 他に属さない建設機械 10. 他に属さない機械 11. 足場、通路 12. 作業床等 13. 支保工 14. 物上げ装置 (クレーン、移動式クレーン、ウインチ、ジャッキ等) 15. コンベア 16. 乗 物 17. 電気設備 18. 圧力容器 19. 溶接装置 20. 動力工具 21. 手工具・用具 ②. 仮設物・建造物等 23. 荷 24. 材料等 (木材、石材、鋼材等) 25. 環境等 (水、危険有害環境、風、雪、雨、その他) 26. その他の起因物 () 27. 起因物なし						
	加害物	1. 地 面 2. 甲 板 3. 作業床 4. 通 路 5. 階段・梯子等 6. 飛来物 7. 落下物 8. 崩壊・倒壊 9. 装 置 10. 用具等 ⑪. 海水等 12. 電気的エネルギーによるもの 13. 化学的エネルギーによるもの 14. 熱エネルギーによるもの 15. 起因物と同じ 16. その他の加害物 () 17. 加害物なし						
事故の型	1. 墜落・転落 2. 転 倒 3. 激 突 4. 飛来、落下物にあたる 5. 崩壊・倒壊 6. 激突され 7. 投げた物にあたる 8. はさまれ、巻き込まれ 9. 切れ、こすれ 10. 踏み抜き ⑪. おぼれ 12. 高温の物との接触 13. 有害物等との接触 14. 感 電 15. 爆 発 16. 破 裂 17. 火 災 18. 交通事故 19. 動作の反動・無理な動作 20. 異物 (眼、耳、鼻) 21. 圧重され (落下物、重量物、車両等) 22. 騒音吸収 23. その他 ()							
	事故分類 事故分類コード 1306							
事故要因	事	人的要因 (共通要因)		人的要因	物的要因	管理的要因		
	危害を加える行為をした人	A()B()C()D()		() () () その他 []	(03) (04) () ()	(15) (14) (04) ()		
	危害を受けた者	A()B()C()D()		() () () その他 []	() () ()	() () ()		
	自らの行動で被災した者	A()B()C()D()		(02)() () () その他 []	その他 []	その他 []		
工事全体の進捗度		計画 (○○) %	実績 (○○) %	当該作業の進捗度	計画 (○○) %	実績 (○○) %		
被災経緯	(時系列で記入) ポンプ式浚渫船による浚渫工事を完了後、ヘドロ層に埋設している沈設管を揚船で吊り上げながら送気して浮上させることにし、潜水士が吊り上げ用ワイヤーロープを沈設管にかけ、引き上げを行って、ワイヤーロープをずらす作業を繰り返して進めていたところ、空気漏れしていたフランジ箇所の継目が破断して沈設管が急に浮上した。その時、浮上する鉄管が潜水士のエアホースに接触してホースを切断し潜水士が窒息死したものである。			事故防止対策	(1)揚船のクレーン等で吊り上げを行うときは一時潜水作業を中止させて潜水士船で待機させる。 (2)潜水作業を行うときは、浮上沈設管の空気圧を下げる。また、フローターで管を受けとめる措置を講ずる。 (3)沈設期間を考慮して、フランジ等の強固な新鉄管、ボルト等を使用する。 (4)埋設の甚だしいときは、土砂を撤去してから吊り上げる等の撤去方法を検討し、関係者に説明し徹底する。 (5)潜水深度のいかんにかかわらず、免許を有する経験者を使用する。			

※災害発生状況図は、必要に応じて別途添付すること。

【人的要因・共通要因の設定に関するフローチャート】



(参考－３)

起因物と加害物

(定義)

起因物

起因物とは、災害をもたらすもととなった機械、装置、もしくはその他の物または環境などをいう。

一般的には、不安全・不衛生な状態があったものを指している。

災害発生に当たっての主因であって、何らかの不安全・不衛生な状態が存在するものを決定するが、災害発生の主因が人のみによる場合には次の順により選択する。

(１) 操作または取扱いをした物

墜落などの場合は、作業面とする。

(２) 加害物

(３) 起因物なし

加害物

加害物とは、直接人に触れて危害を加えたものをいう。起因物と加害物とは、同じ物である場合もあり、異なる場合もある。

事 故 の 型 分 類

分 類 項 目	説 明
墜 落 、 転 落	人が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいう。 乗っていた場所がくずれ、動揺して墜落した場合、砂ビン等による蟻地獄の場合を含む。 車両系機械などとともに転落した場合を含む。 交通事故は除く。 感電して墜落した場合には感電に分類する。
転 倒	人がほぼ同一平面上でころぶ場合をいい、つまづきまたはすべりにより倒れた場合等をいう。 車両系機械などとともに転倒した場合を含む。 交通事故は除く。 感電して倒れた場合には感電に分類する。
激 突	墜落、転落および転倒を除き、人が主体となって静止物または動いている物にあたった場合をいい、つり荷、機械の部分等に人からぶつかった場合、飛び降りた場合等をいう。 車両系機械などとともに激突した場合を含む。 交通事故は除く。
飛 来 、 落 下	飛んでくる物、落ちてくる物等が主体となって人にあたった場合をいう。 研削といしの破裂、切断片、切削粉等の飛来、その他自分が持っていた物を足の上に落とした場合を含む。 容器等の破裂によるものは破裂に分類する。
崩 壊 、 倒 壊	堆積した物(はい等を含む)、足場、建築物等がくずれ落ちまたは倒壊して人にあたった場合をいう。 立てかけてあった物が倒れた場合、落盤、なだれ、地すべり等の場合を含む。
激 突 さ れ	飛来落下、崩壊、倒壊を除き、物が主体となって人にあたった場合をいう。 つり荷、動いている機械の部分などがあたった場合を含む。 交通事故は除く。
は さ ま れ 、 巻 き 込 ま れ	物にはさまれる状態および巻き込まれる状態でつぶされ、ねじられる等をいう。プレス of 金型、鍛造機のハンマ等による挫滅創等はここに分類する。 ひかれる場合を含む。 交通事故は除く。
切 れ 、 こ す れ	こすられる場合、こすられる状態で切られた場合等をいう。 刃物による切れ、工具取扱中の物体による切れ、こすれ等を含む。
踏 み 抜 き	くぎ、金属片等を踏み抜いた場合をいう。 床、スレート等を踏み抜いたものを含む。 踏み抜いて墜落した場合は墜落に分類する。
お ぼ れ	水中に墜落しておぼれた場合を含む。

分 類 項 目	説 明
高温・低温の物 と の 接 触	高温または低温の物との接触をいう。 高温または低温の環境下にばく露された場合を含む。 〔高温の場合〕 火炎、アーク、熔融状態の金属、湯、水蒸気等に接触した場合をいう。 炉前作業の熱中症等高温環境下にばく露された場合を含む。 〔低温の場合〕 冷凍庫内等低温の環境下にばく露された場合を含む。
有 害 物 等 と の 接 触	放射線により被ばく、有害光線による障害、CO中毒、酸素欠乏症ならびに高気圧、低気圧等有害環境下にばく露された場合を含む。
感 電	帯電体にふれ、または放電により人が衝撃を受けた場合をいう。 〔起因物との関係〕 金属製カバー、金属材料等を媒体として感電した場合の起因物は、これらが接触した当該設備、機械装置に分類する。
爆 発	圧力の急激な発生または開放の結果として、爆音をともなう膨張等が起こる場合をいう。 破裂を除く。 水蒸気爆発を含む。 容器、装置等の内部で爆発した場合は、容器、装置等が破裂した場合であってもここに分類する。 〔起因物との関係〕 容器、装置等の内部で爆発した場合の起因物は、当該容器装置等に分類する。 容器、装置等から内容物が取り出されまたは漏えいした状態で当該物質が爆発した場合の起因物は、当該容器、装置に分類せず、当該内容物に分類する。
破 裂	容器、または装置が物理的な圧力によって破裂した場合をいう。 圧かいを含む。 研削といしの破裂等機械的な破裂は飛来落下に分類する。 〔起因物との関係〕 起因物としてはボイラー、圧力容器、ボンベ、化学設備等がある。
火 災	〔起因物との関係〕 危険物の火災においては危険物を起因物とし、危険物以外の場合においては火源となったものを起因物とする。
交通事故(道路)	交通事故のうち道路交通法適用の場合をいう。
交通事故(その他)	交通事故のうち、船舶、航空機および公共輸送用の列車、電車等による事故をいう。 公共輸送用の列車、電車等を除き、事業場構内における交通事故はそれぞれ該当項目に分類する。

分 類 項 目	説 明
動作の反動、 無理な動作	上記に分類されない場合であって、重い物を持ち上げて腰をぎっくりさせたというように身体の動き、不自然な姿勢、動作の反動などが起因して、すじをちがえる、くじく、ぎっくり腰およびこれに類似した状態になる場合をいう。 バランスを失って墜落、重い物を持ちすぎて転倒等の場合は無理な動作等が関係したものであっても、墜落、転倒等に分類する。
そ の 他	上記のいずれにも分類されない傷の化膿、破傷風等をいう。
分 類 不 能	分類する判断資料に欠けて分類困難な場合をいう。

事故分類	コード	細分	事故分類	コード	細分	事故分類	コード	細分
1. 墜落	01	足場から	4. 土砂崩壊	01	土砂崩壊	11. 取扱運搬等	01	積卸し作業中
	02	架設通路から		02	岩石の崩壊・崩落		02	重量物の取扱中
	03	歩み板から		01	落盤、肌落ち		03	機械の調整中
	04	踊り場から		02	浮石の落下		04	作業船等の係留、甲板作業中
	05	梯子から		03	切羽の崩壊		99	その他
	06	脚立、うまから	6. クレーン等の 転倒、下敷、接触 衝突等	01	ケーブルクレーン索道等	12. 工具等取り扱い	01	除草用カッター等
	07	スレート、波板等の踏み抜き		02	デリック		02	チェンソー等
	08	屋根、屋上から		03	移動式クレーン		03	コンクリートブレーカー等
	09	梁、母屋から		04	天井走行クレーン、その他のクレーン		04	ドリル・削岩機等
	10	窓、階段、開口部、床の端から		05	工事用エレベーター、建設用リフト		05	ガス溶接・切断等
	11	橋梁から		06	二又、三又、坊主等	13. その他	99	その他
	12	堰堤から		07	ウインチを利用した揚重装置			
	13	型枠、型枠支保工から		08	作業船等のクレーン、グラブ、揚重装置			
	14	塔等から		99	その他の揚重装置			
	15	電柱から		01	ダンプトラック		01	酸欠
	16	クレーン等から		02	その他のトラック		02	中毒
	17	工事用エレベーター、建設用リフトから		03	コンクリートミキサー車		03	高熱物、低熱物等による
	18	杭打機等基礎工事中用機械から		04	乗用車		04	溺れ(潜水土を除く)
	19	その他の機械設備から		99	その他		05	なだれ
	20	ガケ、斜面から	8. 建設機械等の 倒、下敷、接触、 衝突等	01	ベルトコンベヤー等		06	潜水土の溺れ
	21	坑、ピットへ		02	パッテリカー、トロ等		07	潜水病、減圧症
	22	作業船から(溺れを除く)		03	ブルドーザー等		08	鮫
	23	ケーソン・ブロック等の天端から(溺れを除く)		04	バックホウ等		99	その他
	99	その他		05	杭打機、杭拔機等			
2. 飛来、落下	01	クレーン等で運搬中(吊り荷等)のもの	9. 電気	06	ローラー等			
	02	用具、荷、取り付け前の部材等		07	モーターグラデーダー・スクレーパー等			
	03	丸太、角材、パネル等の取り付け後のもの		08	その他の車両系建設機械			
	04	作業船のロープ、ワイヤーロープの切断等		09	作業船等のウインチ・機械設備			
	99	その他		99	その他の建設機械			
3. 倒壊	01	足場、作業構台等	10. 爆発、火災等					
	02	型枠支保工等		01	電気工事作業			
	03	建物、橋梁等		99	その他の作業			
	04	コンクリート擁壁、レンガ等		01	発破			
	05	塔		02	ガス等の爆発			
	06	仮締切り(矢板等)		03	事務所・宿舍等の火災			
	99	その他		04	作業船等の火災・爆発			
				99	その他の爆発・火災			

人的要因		
要因	コード	細分
1.規律の無視行為・危険な行為	01	機械・装置等の操作取り扱いを誤った。
	02	資格が無いのにやった。
	03	指示、命令を守らなかった。
	04	作業標準を守らなかった。
	05	安全装置をはずした、無効にした。
	06	機械・装置等を指定外の方法で使った。
	07	防護物・保護具を使用しなかった。
	08	機械・装置等を不安安全に動かした。
	09	準備段取り点検、確認を怠った。
	10	欠陥のある機械・装置、工具、用具等を用いた。
	11	機械・装置を不安安全な状態にして放置した。
	12	工具、用具、材料等を不安安全な場所に置いた。
2.肉体的精神的要因	13	油断、軽視した。
	14	放心、考えごとをしていた。
	15	気持ちがあがっていた。
	16	勘違い判断をした。
	17	危険を知らずにやった。
	18	熱中して判らなかつた
	19	よそ見をしていた。
	20	身体の調子が悪かつた。
	21	連絡合図がなかった。
3.共同作業上の行為	22	連絡合図が不明瞭だった。
	23	合図、信号を統一していなかった。
	24	相手の行動を確認しなかった。
	25	合図を勘違いした。
	26	危険有害な場所に入った。
4.不安安全な位置姿勢	27	不安安全な場所へのった。
	28	動いている機械、装置等に接近しまたは触れた。
	29	つり荷に触れ、下に入りまたは近づいた。
	30	確認なしに崩れやすい物に寄りまたは触れた。
	31	無理な姿勢で作業した。
	32	服装が不適だった。
5.その他	33	保護具の選択、使用方法を誤った。
	34	その他の不安安全行為があった。
	99	その他

管理的要因		
要因	コード	細分
1.教育指導の欠陥	01	作業方法を教えていなかった。
	02	危険な有害作業の教育が不十分だった。
	03	基礎心得の教育・訓練が不十分だった。
	04	理解度の確認が不十分だった。
	05	教育訓練体制が不備であった。
	06	施工計画・作業標準が不備だった。
	07	作業の安全指示が不適切だった。
	08	作業員の配置に能力・人員数で無理があった。
	09	施工体制台帳に不備があった。
	10	指揮者、誘導員をつけていなかった。
	11	安全対策費用が不十分だった。
	12	各種安全活動が不備だった。
2.施工計画の欠陥	13	適切な技術者の配置に不備があった。
	14	無資格者にやらせた。
	15	事前調査・資料調査が不十分だった。
	16	現場施工条件変化に不適切に対応した。
	17	下請け指導が不適切だった。
	18	緊急通報体制が未確立・不備であった。
	19	安全施設・安全標識の点検不足だった。
	20	隣接工区との連携に不備があった。
	21	責任者が日常巡視をしていなかった。
	22	周辺地域への周知に不備があった。
	23	資格者のチェックをしていなかった。
	24	気象・海象情報の収集と対応をしなかった。
3.安全管理体制の欠陥	25	安全管理体制に欠陥があった。
	26	工事現場出入口付近での交通事故防止対策をしなかった。
	27	作業中止の基準を定めていなかった。
	28	健康診断を実施していなかった。
	29	危険物の管理に欠陥・不備があった。
	31	現場内連絡調整が不備だった。
	32	工程に無理があった。
	99	その他
4.その他		

物的要因		
要因	コード	細分
1.物自体の欠陥	01	設計構造が悪かった。
	02	機械・器具の材料に欠陥があった。
	03	機械・器具に欠陥があった。
	04	安全度が不足だった。
	05	危険防止設備が欠陥・未設置だった。
	06	開口部覆い、手摺等防止設備に欠陥があった。
	07	作業床等防止設備に欠陥・未設置があった。
	08	水平・垂直養生が欠陥・未設置だった。
2.防護設備・保護具の欠陥	09	安全帯取付け設備が欠陥・未設置だった。
	10	安全通路・昇降設備が欠陥・未設置だった。
	11	ステージ・構台・ローリングタワーに欠陥があった。
	12	梯子・脚立等に欠陥があった。
	13	飛来落下防護が欠陥・未設置だった。
	14	投下設備の設置が欠陥・未設置だった。
	15	安全装置が不適・不良だった。
	16	防火設備に欠陥・不備があった。
	17	安全標識がなかった。
	18	保護具が不適・不足だった。
	19	保護具が不良だった。
	20	不安安全に物が置いてあった。
3.作業周辺の欠陥	21	物を置いた場所が悪かった。
	22	作業場が狭かった。
	23	作業場の整理が悪かった。
	24	照明が不良だった。
4.作業環境の欠陥	25	換気が悪かった。
	26	振動があった。
	27	騒音があった。
	28	粉塵が多かった。
	29	酸欠状態だった。
	30	ガスが存在していた。
	31	交通量が多かった。
	32	天候条件が悪かった(雨、風、雪、霧、波等)。
	33	地形条件が悪く、見通しが悪かった。
	34	作業環境項目を測定していなかった。
	35	その他の作業環境に欠陥があった。
5.その他	99	その他

工 種 別・作 業 別 分 類 表

工 種 別

作 業 別

コード 番号	工 種	コード 番号	工 種	コード 番号	作 業 名	コード 番号	作 業 名	コード 番号	作 業 名
1	深 浅 測 量	29	その他	29	従業員の移動(事務所～作業現場間、現場間等)	29	海上浮動管布設・撤去	57	目
2	探 査 工		()	30	作業準備	30	沈設管布設・撤去	58	コンクリート混合
3	土 質 調 査			31	装備機械器具等の点検・整備	31	受枠布設・撤去(陸上)	59	モルタル混合・注入
4	環境調 査			32	材料、資材等の積込み、積下ろし(機械等による)	32	" " (海 上)	60	コンクリート運搬・打設(陸上)
5	浚 渫 ・ 床 掘 り			33	" " (人力による)	33	受枠管布設・撤去	61	コンクリート運搬・打設(海上)
6	地 盤 改 良			34	材料、資材等の運搬 (人力による)	34	グラッパ浚渫	62	渡版運搬・据付
7	洗掘防止マット			35	" " (陸 上)	35	ディッパ浚渫	63	路床材料の敷均し・整地
8	捨石及び均し			36	" " (海 上)	36	砕岩浚渫	64	路盤材料の敷均し・整地
9	杭及び矢板			37	電気設備	37	床掘	65	路床・路盤の転圧
10	控 工			38	アーク溶接(陸 上)	38	土運	66	コンクリート舗装
11	ケーソン製作(陸上施工)			39	" " (水 中)	39	土砂・石材等の陸上投入	67	アスファルトコンクリート舗装
12	" (フローティングダック)			40	ガス溶接・切断	40	" " 海上投入	68	タック及びブライムコート
13	" (ト'ライト'ック)			41	作業船の転 船	41	土砂・石材等の陸上均し	69	係船柱取付
14	ケーソン海上打継ぎ			42	船舶等の接舷・係留	42	" " 水中均し	70	防舷材取付
15	" 進 水			43	舷外及び揚投錨	43	砂杭等の打込み(陸 上)	71	車止及び緑金物取付
16	" 曳航・据付			44	測量槽等の設置・撤去	44	" " (海 上)	72	電気防食工
17	コンクリートブロック製作			45	足場の組立・解体等	45	深層混合処 理	73	伐開・表土除去
18	" 転 置			46	曳航・回 航	46	マッ ト 等 の 敷 設	74	掘削(機械施工)
19	" 据 付			47	陸 上 測 量	47	杭 及 び 矢 板 打	75	" (人工施工)
20	中 部 工			48	測 深 (海 上)	48	腹 起	76	整地作業(機 械 施 工)
21	上 部 工			49	磁気探査(陸 上)	49	タイロット'及びタイワイヤー取付	77	石 積 ・ 石 張
22	舗 装			50	" " (海 上)	50	受杭・胴木布設・撤去	78	コンクリートフ'ロック積
23	けい船岸付属工			51	潜水作業(調 査 等)	51	ケーソン・ブロック等の吊上げ、吊下ろし(進水、仮置、浮上、転置、据付時)	79	破 裂
24	溶接及び切断			52	潜水探 査	52	フローティング'ト'ック、斜路、ト'ライト'ックによる進水	80	張 芝 ・ 筋 芝
25	土 工			53	試 験	53	鉄 筋 加 工	81	播 種
26	埋 立			54	流 況 調 査	54	鉄 筋 運 搬 ・ 組 立	82	種 子 吹 付
27	植 生 工			55	水 質 ・ 底 質 調 査	55	型 枠 組 立 ・ 解 体	83	汚濁防止膜布設・撤去
28	汚濁防止膜工			56	ポン プ 浚 渫	56	支保工の組立・解体	84	その他()

別表イ 再生資源利用計画書

樣式番号 57

1. 工事概要

1.工事概要		発注者担当者チェック欄	
発注機関名	発注機関コード*1	担当者	通知文に記載の担当者名
		TEL	上記の電話番号

請負会社名	請負会社コード*2				記入年月日	R	年	月	日
建設業許可番号は 解体工事業登録	大臣 知事	号			工事責任者	現場代理人等			
会社所在地					TEL FAX	() ()			
					調査票記入者 入力者(受注者)				

面表

工事名	都道府県		市区町村		工事種別コード*3 —		請負金額	千 百 十 千 百 十 億 億 億 万 万 万 万 円		千 百 十 千 百 十 億 億 億 万 万 万 万 円		1万円未満四捨五入		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで		工事期間コード*4		施工条件の内容 (再生資源の利 用に関する特記 事項等)		施工概要等		
工事施工場所	都道府県		市区町村		住所コード*4		工 期		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで		千 百 十 千 百 十 億 億 億 万 万 万 万 円		0,000 円 (税込み)		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで		工事種別コード*3 —		施工条件の内容 (再生資源の利 用に関する特記 事項等)		施工概要等	
工事概要等	都道府県		市区町村		住所コード*4		工 期		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで		千 百 十 千 百 十 億 億 億 万 万 万 万 円		0,000 円 (税込み)		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで		工事種別コード*3 —		施工条件の内容 (再生資源の利 用に関する特記 事項等)		施工概要等	

延床面積	建築面積	延床面積		階数	地上地下	階
		m ²	m ²			
(数字に○をつける)	構造	1.鉄骨鉄筋コンクリート造	2.鉄筋コンクリート造	3.数寄造		
		4.コンクリートブロック造	5.木造	6.その他		
(数字に○をつける)	便所	1.居住工場	2.居住産業併用	3.事務所		
		4.店舗	5.工業用	6.倉庫		
		7.学校	8.病院診療所	9.その他		

※解体工事については、建築面積を御記入いただかなくても結構です。

2.建設資材利用計画

注:コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

建設資材（新材を含む）			再生資材の供給元					再生資源			
分類	小分類 コード*5	規格 コード*6	利用用途 コード*6	利 用 量 (A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称 コード*7	供給元 種類 コード*7	施工条件 内 容 コード*8	再生資材の供給元場所住所	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量 (B) (注1)	再生資源 利用率 B/A × 100
特定建設資材	コンクリート			トン						トン	%
				トン						トン	%
				トン						トン	%
	合 計			トン						トン	%
	コンクリート及び砕か らる建設資材			トン						トン	%
				トン						トン	%
				トン						トン	%
	合 計			トン						トン	%
	木材			トン						トン	%
				トン						トン	%
その他の建設資材	アスファルト 混合物			トン						トン	%
				トン						トン	%
				トン						トン	%
	合 計			トン						トン	%
	土 砂			締めm³ 締めm³ 締めm³						締めm³ 締めm³ 締めm³	% % %
				締めm³ 締めm³ 締めm³						締めm³ 締めm³ 締めm³	% % %
	合 計			m³ m³ m³						m³ m³ m³	% % %
	砕 石			m³ m³ m³						m³ m³ m³	% % %
				m³ m³ m³						m³ m³ m³	% % %
	合 計			トン トン トン						トン トン トン	% % %
その他 (再生資材のみ記入)			トン						トン	%	
			トン						トン	%	
			トン						トン	%	
合 計			トン						トン	%	

コード※

コンクリートについて	コンクリート-Nについて
1.生コン	2.無筋コンクリート二次製品
コンクリート及び鉄かちる建設資材について	3.その他
1.有筋コンクリート二次製品	2.その他
木材について	
1.木材(ボード類を除く)	2.木質ボード
アスファルト混合物について	
1.粗粒度アスコン	
2.密粒度アスコン	(細粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
3.細粒度アスコン	4.アスファルトモルタル
5.加熱アスファルト安定処理路盤材	
土砂について	
第1種建設養生土	2.第2種建設養生土
4.第四種建設養生土	5.浚渫土
7.建築汚泥改良土	8.再生コンクリート砂
9.山砂、川砂等の購入土、採取土	
砕石について	
1.クランパー石	2.粒度調整砕石
5.ぶの石、割け石	3.鉱さい
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)	4.単粒状砕石
	6.土質改良土
	3.第三種建設養生土

コード+6

アスファルト混合物について

1.表層
2.基層
3.上層路盤
4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)

土砂について

1.道路路体
2.構造物等の裏込材、埋立用
5.宅地造成用
7.港湾築港(農地整備)
8.その他(具体的に記入)

砕石について

1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他(具体的に記入)
5.その他(利用用途を具体的に記入)

コード*8	施工条件について 1.再生材の利用の指示あり 2.再生材の利用の指示なし
-------	--

コード*7
再生資材の供給元について

1.現場内利用	場(陸上)
2.他の工事現場	場(海上)
3.他の工事現場	施設
4.再資源化施設	
5.ストックヤード	
6.その他	

コンクリート	コンクリートについて	1.再生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 コンクリート及び鉄骨になる建設資材について 1.再生有筋コンクリート二次製品 木材について 1.再生木材（ボード類を除く） 2.再生木質ボード アスファルト混合物について 1.再生粗粒度アスコン 2.再生細粒度アスコン 3.再生密結度アスコン 4.再生アスファルトモルタル 5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 土砂について 1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.落石土 7.建設汚泥改良土 9.山砂、山土等の購入土、採取土 砕石について 1.再生クラッシャー 2.再生粒度調整砕石 3.鉱さい その他 その他について（再生資材の名称を具体的に記入）	3.その他
--------	------------	---	-------

注3再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中にも、新材混入分をしている場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください。

裏面にも御記入ください

別表ロ 再生資源利用促進計画書 建設副産物搬出工事用

様式番号 5 8

1.工事概要 表面に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出計画

現場内利用の欄には、発生量（掘削等）のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

建設副産物の種類 場所・搬出時の状況	現場内利用・減量			現場外搬出について										再生資源利用促進率 (2)÷(3)×(5) (%)
	用途 コード ※10	②利用量 ※10	③減量化 ※11	搬出先名称 3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる場合は、用紙を繰って下さい。	区分 どちらかに○を付けて下さい。	施工条件の内容 コード※12	搬出先場所 住所・コード ※4	搬出先の 種類 コード ※13	搬出先の 用途 コード ※14	④現場外搬出量	⑤再生資源 利用促進量 (注2)			
建設廃棄物	特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
	建設資材	建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
		廃棄物	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%
			建設発生木材 (伐木材、除根材など)	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%
	建設汚泥	建設発生木材	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
		建設発生木材	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
		建設発生木材	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
	建設混合廃棄物	建設発生木材	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
		建設発生木材	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
		建設発生木材	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
建設発生土	第一種建設発生土	金属くず	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
		廃プラスチック	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
		紙くず	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
	第二種建設発生土	プラスチック (可燃性)	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
		その他の分別された廃棄物	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	トン	トン	トン	%	
		第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第三種建設発生土	第二種建設発生土	地山m ³	地山m ³	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
		第三種建設発生土	地山m ³	地山m ³	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
		第四種建設発生土	地山m ³	地山m ³	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
	浚渫土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
合計	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間			km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%		

記入の必要はありません

コード※10
1.路盤材
2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他(具体的に記入)

コード※11
1.焼却
2.脱水
3.天日乾燥
4.その他(具体的に記入)

コード※12
施工条件について
1.A指定処分
(※注時に指定されたもの)
2.B指定処分もしくは薄指定処分
(※注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード※13(註明は不要)※4※13参照のコード
再生資源利用促進
(再生利用された場合)
1.他の工事現場(内陸・公共・民間を含む)
2.再資源化施設(土質改良プラントを含む)
3.有償売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、代金を得た場合)※4※13参照のコード
4.建設発生エラストックヤード(再利用工事が決まっている場合)
5.海面埋立事業(海崖・海浜事業含む)

注2:再生資源利用促進率について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類(コード※13)が1.~5.の合計

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名		受注者名	
項 目	評 価 内 容	実 施 内 容	
☐ 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	☐ 施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・I C T（情報通信技術）の活用 等	
	☐ 新技術活用	NETIS登録技術のうち ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用	
	☐ 品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等	
	☐ 安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等	
☐ 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	☐ 地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 等	

1. 該当する評価内容の項目の□にレマークを記入する。
2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を別紙説明資料に整理する。

創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名				／
項 目		評 価 内 容		
実 施 内 容				
(説 明)				
(添付図)				

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

契約月日	令和 年 月 日	契 約 額	金 円
(掛金収納書を添付する。)			
(掛金収納書を添付しない理由)			
上記のとおり共済証紙を購入したので報告します。 令和 年 月 日 支出負担行為担当官 〇〇地方整備局長 〇〇地方整備局副局長 〇〇地方整備局次長 〇〇〇〇 殿 (受注者)			

提出日 令和 年 月 日

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿 (情報取扱者は本工事の遂行のために最低限必要な範囲の者とする(※1))

		氏名	住所 (※5)	生年月日 (※5)	会社名・ 所属部署	役職
情報管理責任者 (※2)	A					
情報取扱管理者 (※3)	B					
	C					
業務従事者 (※4)	D					
	E					
再委託先	F					

(※1) 受注者における情報取扱者の範囲については、必要に応じ受発注者間で協議すること。

(※2) 本工事における情報の取扱いのすべてに責任を有する者。

(※3) 本工事の進捗状況などの管理を行う者で、本工事で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※4) 本工事で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※5) 住所及び生年月日が記載されている書類を発注者に対して提示することをもって様式の提出に代えることができる。

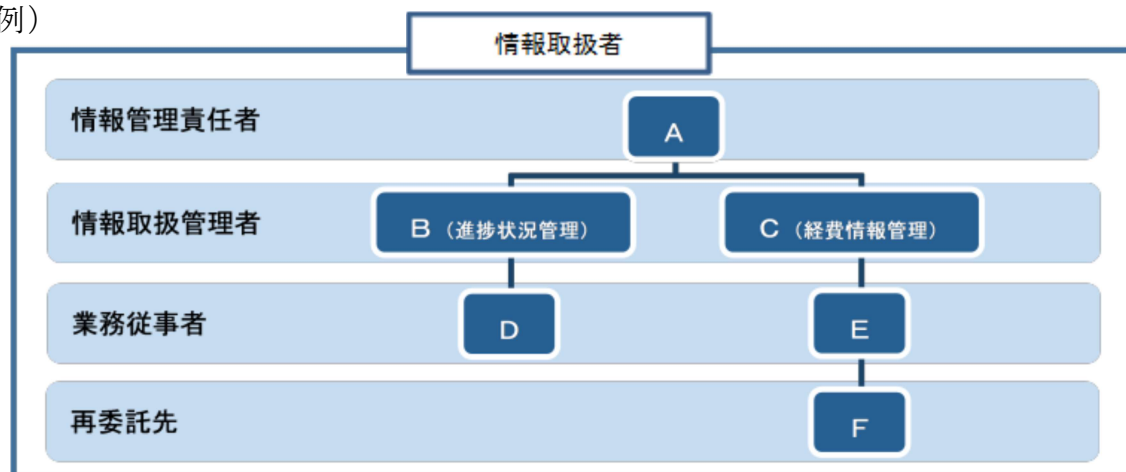
ただし、発注者の求めに応じて再度提示できるよう適切に当該書類を保管すること。

※このほか、日本国籍以外の国籍を有する者については、国籍やパスポート番号等を別途報告するものとする。

なお、報告の方法については、受発注者間で協議して決定することができる。

②情報管理体制図

(例)



③その他

- ・ 別途提出している資料により必要な情報を確認できることを発注者が認める場合には、当該資料で代用することができる。
- ・ 可能な範囲で、社内で定める情報管理規則等の内規を別途添付すること。
- ・ 必要に応じ、追加で資料の提出を求める場合がある。

様式番号 62

令和○年○月○日

○○地方整備局長

○○地方整備局副局長

○○地方整備局次長

○ ○ ○ ○ 殿

受 注 者 住 所

名 称

情報取扱者名簿及び情報管理体制図の変更について

令和○年○月○日付で提出した「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（様式番号61）」について、別添のとおり変更したので、同意されたく申請します。

現場代理人 ○○ ○○ 殿

国土交通技官 ○○ ○○

(注) 1. 該当する□内にレを記入すること。

2. ※1は、書類の種類毎に適宜記載する。

3. ※2は、変更見込み概算額の指示が必要な場合に記載する。

提出書類様式一覧（発注者作成分）

様式 番号	提 出 書 類 名	関 連 条 項 等		書類の作成者・宛名	
		契 約 書	共通仕様書	作 成 者	宛 名
1	契約保証増額請求書	第 4条第 5項		発注者	受注者
2	監督職員通知書	第 9条第 1項、 第 2項、第 3項		発注者	受注者
4	下請負人通知請求書	第 7条		監督職員	現場代理人
5	措置請求書	第12条第 1項、第 2項		監督職員	受注者
6	措置結果通知書	第12条第 5項		発注者	受注者
7	資料等請求書	第14条第 3項、第 5項 第60条第 1項		監督職員	現場代理人
8	支給材料 使用請求書 貸与物件	第15条第 5項		監督職員	現場代理人
1 0	改造請求書	第17条第 1項		監督職員	現場代理人
1 1	破壊検査通知書	第17条第 3項 第32条第 2項 第38条第 3項 第39条第 2項 第54条第 1項		監督職員 又は 検査職員	現場代理人
1 2	調査結果通知書	第18条第 3項		発注者	現場代理人
1 3	工事一時中止通知書	第20条第 1項、第 2項	第1編 1-1-16	発注者	受注者
1 4	工事再開通知書			発注者	受注者
1 5	工期短縮協議書	第23条第 1項		発注者	受注者
1 6	契約変更通知書	第24条第 1項 第25条第 1項 第26条第 3項、 第 7項、第 8項 第31条第 1項 第38条第 6項 第39条第 2項		発注者	受注者
16-2	賃金又は物価変動に基づく請負代金の変更額協議書	第26条第 3項		発注者	受注者
1 7	協議開始日通知書	第24条第 2項 第25条第 2項 第26条第 8項 第31条第 2項		発注者	受注者
1 8	変更協議書	第24条第 1項 第25条第 1項		発注者	受注者
1 9	請負代金額変更請求書	第26条第 1項、 第 5項、第 6項		発注者	受注者
2 0	残工事量確認書（残工事量調書）	第26条第 1項		監督職員	現場代理人
20-3	残工事量確認協議書	第26条第 3項		監督職員	現場代理人

様式 番号	提 出 書 類 名	関 連 条 項 等		書類の作成者・宛名	
		契 約 書	共通仕様書	作 成 者	宛 名
20-4	残工事量（出来形数量）確認書	第26条第 3項		監督職員	現場代理人
20-5	残工事量調書	第26条第 3項		監督職員	現場代理人
2 1	臨機措置請求書	第27条第 3項		監督職員	現場代理人
2 2	損害状況確認通知書	第30条第 2項		発注者	現場代理人
2 3	設計図書変更協議書	第31条第 1項		発注者	受注者
2 4	検査日通知書		第1編 1-1-24 3.	発注者	現場代理人
2 5	検査結果通知書	第32条第 2項 第38条第 3項 第39条第 1項	第1編 1-1-24 7.	検査職員	現場代理人
2 6	引渡請求書	第32条第 5項 第39条第 1項		発注者	現場代理人
2 8	認定調書	第35条第 5項		各事務所長	受注者
2 9	協議書	第38条第 6項 第39条第 2項		発注者	受注者
3 0	代理受領承認書	第43条第 1項		発注者	受注者
3 1	契約不適合に係る履行の追完請求書	第45条第 1項		発注者	受注者
3 2	契約不適合に係る履行の減額請求書	第45条第 3項		発注者	受注者
3 3	解除通知書	第46条第 1項 第47条第 1項		発注者	受注者
3 5	情報管理体制の同意		第1編 1-1-44	発注者	受注者
3 6	情報管理体制の変更同意		第1編 1-1-44	発注者	受注者
9 9	工事打合せ簿（指示・協議・承諾・提出・報告・通知書）	第5条第1項、第2項 第9条第2項、第4項 第13条第4項 第15条第5項、第11項 第18条第4項 第19条 第34条第1項	第1編 1-1-2	監督職員	受注者

1. 用紙寸法は、A 4 又はA 3 判とする。

2. 書類の作成者について

・本官契約

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

・分任官契約

分任支出負担行為担当官

〇〇地方整備局

〇〇事務所長

〇 〇 〇 〇

契約保証増額請求書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

令和 年 月 日付けで変更した下記工事について、契約書第4条第5項に基づき契約保証を〇〇〇〇円増額することを請求します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

監督職員通知書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

令和 年 月 日付け契約第 号の〇 〇 〇 〇工事について、契約書第 9 条第 1 項に規定する監督職員、同条第 2 項の規定に基づく権限委任の内容及び同条第 3 項の規定に基づく分担する権限内容は、次のとおり定められたので通知します。

監督職員	官 職	氏 名	契約書第9条第3項に基づく権限分担の内容
総括監督員			港湾工事共通仕様書のとおり
主任現場監督員			〃
現場監督員			〃

契約書第 9 条第 2 項に基づく総括監督員への権限委任の内容

契約書第 7 条

契約書第 1 2 条第 1 項

契約書第 1 5 条第 6 項（軽微な設計変更に係る権限のみ）

契約書第 1 8 条第 3 項（軽微な設計変更に係る権限のみ）

契約書第 1 8 条第 4 項（軽微な設計変更に係る権限のみ）

契約書第 1 9 条（軽微な設計変更に係る権限のみ）

契約書第 3 4 条第 1 項

（注） 1．変更になった場合には、「新」・「旧」を付して表示すること。

2．契約上不要となる条項は抹消する。

3．契約書第 3 4 条第 1 項は必要に応じて削除できる。

下請負人通知請求書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○

契約書第7条に基づき、下記項目についての通知を請求します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 下 請 負 (委 任) 理 由 等

1. 下請負人等の住所・氏名・資格

1. 下 請 負 等 の 内 容 別紙のとおり

1. 下請負人の現場担当責任者の氏名・資格

措 置 請 求 書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○

下記のとおり契約書第12条第○項に基づき、必要な措置を取るべきことを請求します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 理 由

(注) 1. 理由欄は詳細（社名、役職、氏名等）に記入すること。

2. 契約書第12条第2項による措置請求の場合は、監督職員から現場代理人あてとする。

措置結果通知書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

令和 年 月 日付け請求のありました件については、下記のとおり措置
しましたので、契約書第12条第5項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日

令和 年 月 日 第 号

1. 措 置 内 容

資料等請求書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○

下記のとおり契約書第○○条第○項に基づき、資料等の提出を請求します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 請 求 資 料

(注) 第60条第1項による場合は、支出負担行為担当官から受注者あてとする。

支給材料
貸与物件 使用請求書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○

令和 年 月 日付けで異議申立のあった内容については、下記のとおり
契約書第15条第5項に基づき使用を請求します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 品 名 又 は 物 件 名

1. 理 由

(注) 1. 理由欄は、詳細に記入すること。

2. 不要な文字は抹消する。

改 造 請 求 書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○

下記のとおり、契約書第 1 7 条第 1 項に基づき改造を請求します。

記

1. 工 事 名
1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号
1. 改 造 内 容

（注）改造内容欄は、具体的に記入すること。

破壊検査通知書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

監督職員 又は 検査職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○

下記のとおり契約書第〇〇条第〇項に基づき、破壊検査をするので通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 検 査 予 定 日

1. 破 壊 箇 所

1. 理 由

(注) 1. 理由欄は、詳細に記入すること。

2. 検査箇所は図面をもって明記する。

調査結果通知書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

支出負担行為担当官

○○地方整備局長

○○地方整備局副局長

○○地方整備局次長

○ ○ ○ ○

令和 年 月 日付けで施工条件確認請求のあった内容については、下記
のとおり調査確認をしたので、契約書第18条第3項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 調 査 年 月 日 令和 年 月 日

1. 調 査 結 果

(注) 1. 調査結果は、指示事項も含む。

2. 14日以内に結果通知できない場合は、その旨を記載して通知し、その
後決定次第再度通知する。

3. 軽微な設計変更に該当する場合は監督職員から現場代理人あてとする。

工事一時中止通知書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

下記のとおり契約書第20条第〇項に基づき、工事の一時中止を通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 一 時 中 止 年 月 日 令和 年 月 日

1. 再 開 予 定 年 月 日 令和 年 月 日

1. 中 止 内 容 及 び 理 由

(注) 中止内容及び理由欄は、詳細に記入すること。

工事再開通知書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

下記のとおり契約書第20条第〇項に基づき、工事の再開を通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 再 開 年 月 日 令和 年 月 日

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

〇 〇 〇 〇工事の工期の短縮について

令和 年 月 日付け第 号をもって貴社と契約締結した標記について、
契約書第23条第〇項に基づき、下記1. の変更工期で施工することを請求しま
す。

つきましては、上記変更に伴う工期及び請負代金額の変更について、契約書第
24条及び第25条に基づき協議しますので、御異議がなければ、当該変更に係
る見積書を提出願います。

なお、本契約に係る手続きの日程を下記2. のとおり予定しています。

記

1. 工	期	自	令和	年	月	日
		至	令和	年	月	日
変	更	自	令和	年	月	日
工	期	至	令和	年	月	日

2. 現 場 説 明	日 時	令和	年	月	日	〇〇時〇〇分
	場 所					
見 積 合 わ せ	日 時	令和	年	月	日	〇〇時〇〇分
	場 所					

契約変更通知書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

〇 〇 〇 〇工事の変更について、契約書第〇〇条第〇項に基づき令和 年
月 日付けで協議を行い、契約書第〇〇条第〇項に基づき下記のとおり変更
することにしたので通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 変 更 事 項

(例)

一 契約金額 原契約金額に〇〇〇〇円を増（減）額する。

一 別添のとおり仕様内容を変更する。

契約変更通知書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

〇 〇 〇 〇工事の変更について、契約書第〇〇条第〇項に基づき令和 年
月 日付けで協議を行いましたが、協議が整わないため、契約書第〇〇条
第〇項に基づき下記のとおり変更することにしましたので通知します。なお、不
服がある場合は〇〇〇〇建設工事紛争審査会にアッセン又は調停を請求して下さ
い。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 変 更 事 項

(例)

一 契約金額 原契約金額に〇〇〇〇円を増(減)額する。

一 別添のとおり仕様内容を変更する。

賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更額協議書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した〇〇〇〇工事について、令和 年 月 日を基準日として下記の金額により変更契約を協議します。

異存がなければ別添の様式による工事請負変更契約書に記名押印の上提出願います。

記

スライド変更金額 ￥

協議開始日通知書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

下記のとおり契約書第〇〇条第〇項に基づき、協議の開始日を通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 協 議 開 始 日 令和 年 月 日

(注) 第25条関係は変更事由の生じた日、第26条関係は発注者が請求を行った日又は受けた日、第31条関係は発注者が請負代金の増額すべき事由又は費用の負担すべき事由が生じた日から7日以内に通知する。ただし、7日以内に通知しない場合は、受注者が通知する。

変更協議書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇〇〇〇

〇〇〇〇工事に係る設計図書の変更について（変更〇回）

令和 年 月 日付け第 号をもって貴社と契約締結した標記について、仕様書、図面、工期及び請負代金額の変更について、（※1 契約書第18条第4項第3号）、第24条及び第25条に基づき協議しますので、御異議がなければ、当該変更に係る見積書を提出願います。

なお、本契約に係る手続きの日程を下記のとおり予定しています。

記

※2 現場説明 日 時 令和 年 月 日 〇〇時〇〇分
場 所

見積合わせ 日 時 令和 年 月 日 〇〇時〇〇分
場 所

- （注）1．工期のみ、請負代金額のみの場合は、別途考慮する。
- 2．※1印は、軽微な設計変更に該当せず、契約書第18条第4項第3号に該当する場合に使用する。
- 3．※2印は、現場説明を行う場合に記入する。

請負代金額変更請求書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

下記工事について、契約書第26条第〇項に基づき請負代金額の変更を請求します。

記

1. 工 事 名	
1. 契 約 年 月 日	令和 年 月 日 第 号
1. 請 負 代 金 額	¥
1. 工 期	自 令和 年 月 日
	至 令和 年 月 日
※1. 希 望 基 準 日	令和 年 月 日

(注) 1. 請負代金額は、原契約金額を記入すること。

2. ※印は、契約書第26条第1項の場合に記入する。

残工事量確認書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○

下記のとおり確認したので、賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更額協議書を提出願います。

記

1. 工 事 名

1. 工 期 自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

1. 基 準 日 令和 年 月 日

1. 残 工 事 量 残工事量調書及び図面記載のとおり

1. 残工事量確認者

1. 残工事量確認年月日 令和 年 月 日

(注) 別紙「残工事量調書」を添付すること。

残工事量調書

工事名

工 種 名 称	規格・形状寸法	単位	契 約 額			出 来 高		残 量	高 額		出来高率 契約額比	摘 要
			数量	単 価	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額		

残工事量確認協議書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

総括監督員

○○○○事務所長

国土交通技官 ○ ○ ○ ○

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した○○○○工事のスライドの対象となる残工事量について、別紙様式により令和 年 月 日に確認したく協議します。

残工事量（出来形数量）確認書

工 事 名 ○○○○工事

工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

基 準 日 令 和 年 月 日

残工事量 (出来形数量)

残工事量調書のとおり

残工事量（出来形数量）確認者

発注者 総括（又は主任）監督員（氏名）

受注者 現場代理人 (氏名)

残工事量（出来形数量）確認年月日

令和 年 月 日

上記のとおり確認する。

令和 年 月 日

総括監督員

〇〇〇〇事務所長

国土交通技官 ○ ○ ○ ○

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○

臨機措置請求書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

監督職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○

下記のとおり契約書第27条第3項に基づき、臨機の措置をとるよう請求します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 内 容

(注) 内容欄は、詳細に記入すること。

損害状況確認通知書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

支出負担行為担当官

○ ○ 地 方 整 備 局 長

○ ○ 地 方 整 備 局 副 局 長

○ ○ 地 方 整 備 局 次 長

○ ○ ○ ○

下記のとおり契約書第 3 0 条第 2 項に基づき、損害状況を確認したので通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 損 害 発 生 年 月 日 令和 年 月 日

1. 確 認 年 月 日 令和 年 月 日

1. 損 害 確 認 内 容

損害内訳及び内容確認書

費目	工種	種別	細別	規格	単位	損害額			確認数量 ※	摘要
						数量	単価	金額		

(注) 損害確認内容欄は、詳細に記入すること。※印の欄は発注者が記入する。

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

〇 〇 〇 〇工事に係る設計図書の変更について（変更〇回）

令和 年 月 日付け第 号をもって貴社と契約締結した標記について、
契約書第〇〇条の規定による請負代金額の増額に代えて別添仕様書及び図面（変
更）のとおり変更を行いたく、契約書第31条第1項に基づき協議しますので、
御異議がなければ、別添変更契約書（案）に押印のうえ提出願います。

なお、本契約に係る手続きの日程を下記のとおり予定しています。

記

現 場 説 明 日 時 令和 年 月 日 〇〇時〇〇分
場 所

- （注） 1． 負担額に代えて仕様書及び図面を変更する場合は、「請負代金額の増
額」を「負担すべき金額」とする。
- 2． この様式は、請負代金額の増額又は負担額の全部に代えて仕様書及び
図面を変更する場合に使用する。

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

〇 〇 〇 〇工事に係る設計図書の変更について（変更〇回）

令和 年 月 日付け第 号をもって貴社と契約締結した標記について、契約書第〇〇条の規定による請負代金額の増額の一部に代えて別添仕様書及び図面（変更）のとおり変更を行いたいので、契約書第31条第1項に基づき協議します。

あわせて、工期及び請負代金額の変更について、契約書第24条及び第25条に基づき協議しますので、御異議がなければ、当該変更に係る見積書を提出願います。

なお、本契約に係る手続きの日程を下記のとおり予定しています。

記

現 場 説 明 日 時 令和 年 月 日 〇〇時〇〇分
場 所

見積合わせ 日 時 令和 年 月 日 〇〇時〇〇分
場 所

（注）1．負担額に代えて仕様書及び図面を変更する場合は、「請負代金額の増額」を「負担すべき金額」とする。

2．この様式は、請負代金額の増額又は負担額の一部に代えて仕様書及び図面を変更する場合に使用する。

※ 検査日通知書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

支出負担行為担当官

○○地方整備局長

○○地方整備局副局長

○○地方整備局次長

○ ○ ○ ○

下記工事について、契約書第○○条第○項に定める検査の日を決定したので通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. ※ 検査年月日 令和 年 月 日

(注) ※印の箇所には「完成」「既済部分」又は「指定部分」の文字を記入する。

検査結果通知書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

検査職員

国土交通技官 ○ ○ ○ ○

下記（工事・指定部分に係る工事）は、令和 年 月 日の（完成・第○回既済部分）検査の結果、（合格と認定した・不合格と認定した・確認した）ので、契約書第○○条○項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

※ 1. 指 定 部 分

※ 1. 措 置

- （注） 1. （ ）は、該当するものを記入する。
2. ※（指定部分）は、指定部分のある場合に記入する。
3. ※（理由・措置）不合格のときの理由と、対応措置を記入する。
4. 契約担当官等から通知する必要がある場合は、作成者は、支出負担行為担当官又は分任支出負担行為担当官とする。

引 渡 請 求 書

令和 年 月 日

受注者名称

現場代理人 ○ ○ ○ ○ 殿

支出負担行為担当官

○ ○ 地 方 整 備 局 長

○ ○ 地 方 整 備 局 副 局 長

○ ○ 地 方 整 備 局 次 長

○ ○ ○ ○

下記工事（※の指定部分）に係る工事目的物の引渡しを、契約書第 3 2 条第 5 項に基づき請求します。

記

1. 工 事 名
1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号
1. 検 査 年 月 日 令和 年 月 日
- ※ 1. 指 定 部 分

（注）※印は、指定部分のある場合に記入する。

認 定 調 書

契 約 の 相 手 方	
工 事 件 名	
施 工 場 所	
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
契 約 金 額	¥
摘 要	
上記の工事について、その進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を具備していることを認定する。 令和 年 月 日 官職 氏名 ○○事務所長 国土交通技官 ○ ○ ○ ○	

(注) 中間前金払より先に指定部分払を行っている場合は、「契約金額」欄記載金額は契約金額から指定部分払済額を差し引いた額とし、『(指定部分払額を除く。)』と付記する。また、「摘要」欄に差引算の算式を記入する。

なお、現場説明時に支払条件として、次の説明を行っておくものとする。

「中間前払金は、請負代金額から支払済みの指定部分払額を控除した額の2／10以内」

協 議 書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

既済部分
指定部分 に相応する請負代金の額について

令和 年 月 日付け第 号をもって契約した〇 〇 〇 〇工事における
標記について、契約書第〇〇条第〇項に基づき下記のとおり協議しますので、御
異議がなければ承諾書を提出願います。

記

既済部分
指定部分 に相応する

請 負 代 金 の 額 ￥

（注）不要な文字は抹消する。

代理受領承認書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

下記工事について、令和 年 月 日付け申請のありました代理受領については、契約書第〇〇条第1項に基づき承認します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

契約不適合に係る履行の追完請求書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇〇〇〇

下記工事について、契約不適合がありましたので、契約書第〇〇条第1項に基づき履行の追完を請求します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 工 事 完 成 年 月 日 令和 年 月 日

1. 検 査 年 月 日 令和 年 月 日

1. 契 約 不 適 合 の 内 容

1. 追 完 期 限 令和 年 月 日

(注) 1. 契約不適合の内容欄は、詳細に記入すること。

2. 不要な文字は抹消する。

受 注 者 殿

○ ○ ○ ○

記

1. 変更後の金額 ￥

5-123

解 除 通 知 書

令和 年 月 日

受 注 者 殿

支出負担行為担当官

〇〇地方整備局長

〇〇地方整備局副局長

〇〇地方整備局次長

〇 〇 〇 〇

下記工事について、契約書第〇〇条第〇項に基づき下記理由により解除します。

記

1. 工 事 名

1. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日 第 号

1. 解 除 理 由

（注）解除理由欄は、詳細に記入すること。

受 注 者 殿

〇〇地方整備局長
〇〇地方整備局副局長
〇〇地方整備局次長
〇 〇 〇 〇

情報管理体制の同意について

令和〇年〇月〇日付で貴社より提出のありました「〇〇〇〇（契約件名）」に係る「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（様式番号44）」について、情報保全上の懸念がないことを確認しましたので、下記の条件を附して同意いたします。

記

1. 「〇〇〇〇（契約件名）」に係る「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（様式番号44）」に変更が生じた場合は、改めて当局の同意を得る必要があるため、変更した「情報取扱者名簿及び情報管理体制図の変更について（様式番号46）」を再提出すること。なお、変更内容に疑義がある場合は、貴社に対し事実確認等を行う場合がある。
2. 本業務で知り得た保護すべき情報について、当局が同意した場合を除き、情報取扱者以外の者に開示又は漏洩してはならない。（たとえ貴社が本契約に関して、親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタント等から「監督、指導、業務支援、助言、監査等」を受ける場合であっても、それらの者に本業務で知り得た保護すべき情報について、当局が同意した場合を除き、開示又は漏洩してはならない。）
3. 本業務で知り得た保護すべき情報を記録した資料に関する業務履行完了後の取扱いについては、発注者の指示に従うこと。
4. 本業務で知り得た保護すべき情報について、報道等での指摘も含め、漏洩等の事故や恐れが判明した場合については、業務の履行中・履行後を問わず、事実関係等について直ちに当局に報告すること。なお、当局が行う報告徴収や調査に必ず応じること。

受 注 者 殿

〇〇地方整備局長
〇〇地方整備局副局長
〇〇地方整備局次長
〇 〇 〇 〇

情報管理体制の変更同意について

令和〇年〇月〇日付で貴社より提出のありました「〇〇〇〇（契約件名）」に係る「情報取扱者名簿及び情報管理体制図の変更について（様式番号46）」について、情報保全上の懸念がないことを確認しましたので、下記の条件を附して同意いたします。

記

1. 「〇〇〇〇（契約件名）」に係る「情報取扱者名簿及び情報管理体制図の変更について（様式番号46）」に再度変更が生じた場合は、改めて当局の同意を得る必要があるため、変更した「情報取扱者名簿及び情報管理体制図の変更について（様式番号46）」を再提出すること。なお、変更内容に疑義がある場合は、貴社に対し事実確認等を行う場合がある。
2. 本業務で知り得た保護すべき情報について、当局が同意した場合を除き、情報取扱者以外の者に開示又は漏洩してはならない。（たとえ貴社が本契約に関して、親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタント等から「監督、指導、業務支援、助言、監査等」を受ける場合であっても、それらの者に本業務で知り得た保護すべき情報について、当局が同意した場合を除き、開示又は漏洩してはならない。）
3. 本業務で知り得た保護すべき情報を記録した資料に関する業務履行完了後の取扱いについては、発注者の指示に従うこと。
4. 本業務で知り得た保護すべき情報について、報道等での指摘も含め、漏洩等の事故や恐れが判明した場合については、業務の履行中・履行後を問わず、事実関係等について直ちに当局に報告すること。なお、当局が行う報告徴収や調査に必ず応じること。